

令和7年度

商工観光の あらし

～ 活力ある地域産業をめざして ～

米沢市産業部 商工課・観光課

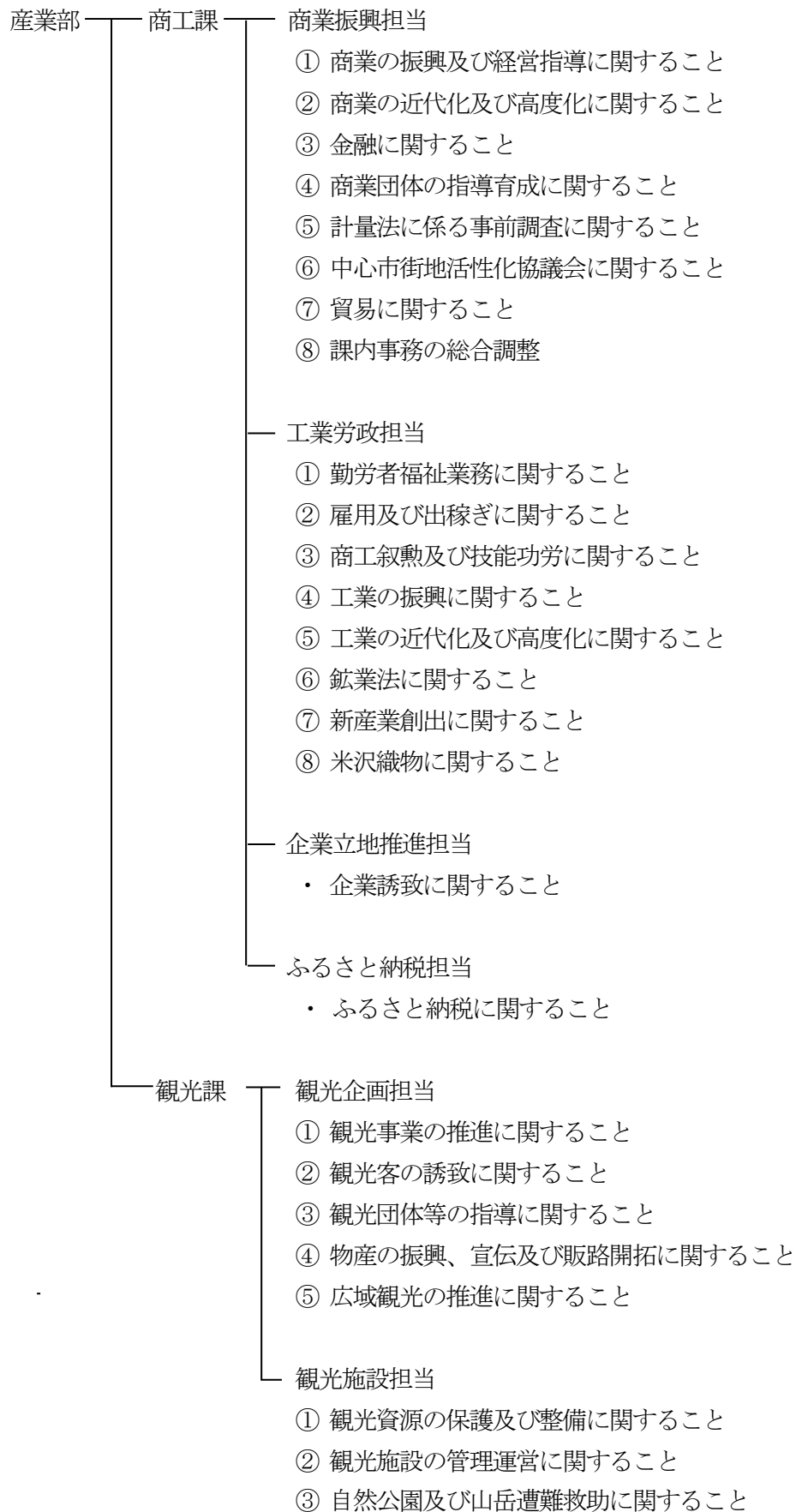
目 次

組織体制	5
令和7年度運営方針	6
令和7年度予算（事業概要一覧）	8
I 商業・中小企業振興全般	18
1 中小企業振興施策	18
（1） 中小企業振興条例の概要	18
（2） 創業支援等事業計画の推進	18
① ワンストップ窓口	19
② 特定創業支援事業（よねざわ創業塾）	19
③ 創業支援事業費補助金	19
④ 商工業振興資金融資制度（創業支援事業）	20
2 商業振興施策	20
（1） 中心市街地活性化事業	20
① 中心市街地活性化基本計画概要	20
② 一店舗一名物開発事業	20
③ まちなかゼミナール事業	20
④ 商店街等にぎわい創出支援事業	21
（2） 商工業地域活性化支援事業	21
① 商工業地域活性化支援事業費補助金	21
② その他負担金等	22
（3） 金融制度	22
① 米沢市融資制度	22
② 山形県信用保証協会保証料補給金	24
③ 中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	25
④ 緊急特例経営安定資金利子補給補助金	25
（4） 各種団体	26
① 米沢商工会議所	26
② 米沢市商店街連盟	26
3 商業の状況	27
（1） 大規模小売店、中規模小売店立地状況	27
（2） 米沢卸売団地の概要	31
（3） 計量器調査	32
（4） 通行量調査	32
（5） 買物動向調査	35
II 工業・労政	36
1 工業振興施策	36
（1） 米沢市工業振興計画	36
（2） 新産業育成施策	36
① 有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託	36
② ものづくり産学連携コーディネート事業	36
③ 米沢市産業団体育成支援業務委託	36
④ 発明考案奨励事業	37
⑤ その他負担金等	37
（3） 米沢ものづくり振興事業	38
（4） 伝統産業育成施策	38
① 米沢織	38
② 伝統的工芸品産業振興協会負担金	40

(5) 各種団体	40
① 八幡原企業協議会	40
② 米沢市電子機器機械工業振興協議会	40
③ 地域産業支援センター	40
④ テクノセンター	41
⑤ 山形大学工学部	41
⑥ 山形県立米沢鶴城高等学校専攻科	41
⑦ 山形県工業技術センター置賜試験場	41
(6) 鉱業権制度	42
2 雇用・労政施策	42
(1) 雇用対策	42
① 技能功労者表彰	42
② 就業相談事業	42
③ 米沢市産業人材定着促進事業	42
④ ハローワークにおける各種業務	43
⑤ その他負担金等	45
(2) 労働福祉向上対策	46
① 米沢市労働者生活安定資金貸付	46
② ゆとり創造事業	46
③ その他負担金等	47
III 企業立地	48
1 企業立地施策	48
(1) 企業立地推進事業	48
(2) 企業立地促進支援制度	48
① 米沢市企業立地促進助成金	48
② 米沢市産業用地賃貸借制度	49
③ 固定資産税の優遇措置	50
④ 企業立地融資制度	51
⑤ ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度	51
(3) 米沢八幡原中核工業団地、米沢オフィス・アルカディアの概要	52
① 米沢八幡原中核工業団地	52
② 米沢オフィス・アルカディア	53
IV ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）	55
1 ふるさと納税とは	55
ふるさと応援寄附金制度推進事業	55
2 企業版ふるさと納税とは	55
企業版ふるさと納税推進事業	55
V 観光・物産振興	56
1 観光振興施策	56
(1) 米沢市観光振興計画	56
(2) 物産振興事業	56
物産展の実施	56
(3) 観光客誘致事業	56
① 観光誘客宣伝事業	57
② 観光宣伝媒体作成及び観光情報発信事業	57
③ 広域観光推進事業	57
④ 冬季観光誘客推進事業	58
⑤ 米沢市単独補助支援事業	58

2	観光施設等運営管理事業	59
(1)	米沢市観光振興委員会	59
(2)	指定管理施設業務	59
①	置賜広域観光案内センター等施設指定管理業務委託	59
②	上杉記念館指定管理業務委託	59
③	松が岬おまつり広場指定管理業務委託	60
④	地域資源活用センター指定管理業務委託	60
⑤	道の駅米沢指定管理業務委託	60
(3)	観光施設等整備修繕業務	61
(4)	国立公園・山岳観光登山道整備	61
(5)	天元台索道施設関連	61
①	天元台あり方検討業務委託	61
②	天元台索道運行支援等補助金	61
(6)	その他の事業	61
3	置賜定住自立圏構想事業	61
(1)	道の駅米沢を中心とした広域観光の推進	61
(2)	山形おきたま観光協議会によるプロモーションの実施	61
4	米沢市版 DMO 推進事業	62
(1)	観光 DX 事業	62
①	米沢観光推進機構実施事業	62
②	米沢市直接実施事業	63
(2)	米沢の歴史文化と SDGs 事業	64
①	紅花プロジェクト事業	64
②	草木塔プロジェクト事業	64
③	米織プロジェクト事業	64
④	アラウンド西吾妻事業	64
⑤	上杉文化エリア賑わい創出事業	64
(3)	プロモーション事業	64
(4)	地域商社事業	65
VI	統計資料	66
1	産業構造	66
(1)	全産業	66
①	産業分類別事業所数	66
②	産業分類別従業者数	66
2	工業	67
(1)	事業所数、従業者数、原材料使用額等及び製造品出荷額等	67
(2)	業種別事業所数、従業者数、原材料使用額等及び製造品出荷額等	67
3	商業	68
(1)	商店数、従業員数、年間商品販売額等	68
(2)	小売業、卸売業	68
4	労働	73
	令和 6 年度 労働市場の状況	73
5	観光	73
(1)	米沢の観光客数の推移（目的別）	73
(2)	外国旅行者県内受入実績調査	73

【組織体制】



令和 7 年度運営方針

【商工課】

米沢市まちづくり総合計画後期基本計画及び米沢市デジタル田園都市構想総合戦略における基本目標に基づき、商業、工業各分野における新たな活力の創出に向けた取組を促進すると共に、地域経済と雇用を支える中小企業者の経営基盤の安定や個人消費の喚起に向けた継続した支援に加え、ふるさと納税制度を活用した歳入の確保及び地域事業者との連携強化など、様々な産業振興施策を推進することで本市経済の発展と雇用の安定化を図る。

商業振興については、次世代産業の担い手となる若者の定住や地域活性化を促進するために、米沢市創業支援等事業計画に基づき、商工業振興の柱として位置付けている創業の促進を図ると共に支援施策の活用促進や市内の各創業支援事業者との連携を強化する。

さらに、商店街等が賑わい創出や消費喚起促進のために行う事業経費の一部を補助するほか、商工団体と連携して各店舗の磨き上げに対する支援等を中心に様々な施策を実施する。

工業・労政分野については、現在推進中である第 3 期工業振興計画に基づき、引き続きものづくり企業の経営基盤強化を目的として、新時代を見据えたものづくり人材の育成及び定着をはじめとし、企業競争力強化に向けた技術力及び収益性の向上、地域内外における企業間連携等に向けた取組を促進する。

地域企業のブランド力や競争力強化への支援のほか、海外の販路拡大に向けた取組や国内での受発注の拡大の支援施策等を推進することにより、電機、機械及び情報通信関連分野をはじめ、伝統産業である繊維関連分野などものづくり産業の振興を図る。

さらに、山形大学有機材料システム事業創出センターといった共創拠点を活用し、産学連携による研究開発・事業化に向けたマッチングの推進により、新産業創出を促進する。

企業立地については、地域未来投資促進法に基づき県が策定した基本計画において選定された業種等のうち、本市の産業集積の特徴や立地条件などから、地域産業へ波及効果の高い産業や成長が見込まれる産業を中心に立地を推進する。

特に米沢オフィス・アルカディアの一部を研究開発施設誘致エリアとして指定していることから、山形大学や関係団体等と連携した誘致活動により学術研究機関や企業等の研究開発施設の集積を図る。

また、新産業団地の開発予定地を米沢北インターチェンジ周辺に決定したことから、令和 7 年度は基本計画を策定し、若者の定着につながる企業の誘致に向け、整備内容の具体的な検討を行うこととしている。

ふるさと納税については、ふるさと応援寄附金の増額と業務の効率化を図るため、ノウハウを有する民間事業者に各種業務等を委託することでより効果的かつ効率的な運営に努めるとともに、ふるさと応援寄附金の更なる増額を目指すべく、本市の魅力ある新規返礼品開発及び新規事業者開拓を推進する。

【観光課】

自然や文化、歴史、食などの多彩な地域資源の魅力を生かしながら、観光客のニーズに即した「選ばれる観光地 米沢」を目指すため、関係機関・団体との連携を強化しながら、「第 4 期米沢市観光計画」に掲げる各観光施策を戦略的かつ着実に展開することで、交流人口の拡大による地域及び関連産業の活性化に努めていく。

観光推進体制の整備については、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用しながら、令和 4 年 5 月に設立した米沢市版 DM0 を運営し、各団体の役割明確化と相互の連携を図りながら一体となって観光振興に取り組む体制を構築していくとともに、中長期的な視点から実践的に観光マネジメントを行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出し、観光関連事業者への地域への誇りと愛情の醸成を図っていく。また、従来の関係機関・団体等との連携に留まらず、置賜圏域や隣県自治体との広域観光連携を強化していく。

地域資源を活用した観光基盤の整備については、米沢ならではの質の高い地域資源を最大限に生かし、四季のまつり等イベントの充実や、まちなか周遊観光、山岳観光等による誘客を促進する。また、道の駅米沢を基点とした広域観光の推進を図るため、総合観光案内所の運営充実を促進し、機能強化に努めるほか、道の駅米沢の空調設備の改修等により、観光客の受入環境の充実を図ることで、エリア内の賑わいの創出と地域の活性化を図っていく。

誘客宣伝活動の推進については、国内外からの観光客誘致を促進するため、やまがた愛の武将隊や、地域資源を活用した PR、おもしろな観光大使による PR、コンベンションの誘致、インターネット・SNS の活用、地域特性を生かした旅行商品の造成などの取組を組み合わせた、戦略的な誘客宣伝活動を推進していく。

また、回復しつつあるインバウンドについては、米沢市版 DM0 運営事業において「米沢型インバウンド推進事業」を実施しながら、観光コンテンツの磨き上げや誘客プロモーションを実施するとともに、電動レンタサイクルを活用し、観光客の二次交通の利便性向上と長期滞在による地域観光、経済の活性化を図る。

令和 7 年度予算（事業概要一覧）

【商工課】

・商工総務費

事業名	予算額（千円）	主な事業の概要と予算（千円）
ふるさと応援寄附金制度推進事業	2,002,110	<p>全国に本市の魅力や取組を発信することで、応援したい自治体として選んでいただき、ふるさと納税（寄附）につなげていく。あわせて、地場産品を返礼品とすることで、地域と寄附者とのつながりを築くとともに地域経済の活力に結び付ける。</p> <p>○返礼品等経費（送料含む）640,000</p> <p>○事務経費337,544</p> <p>○ふるさと応援基金積立金1,024,566</p>
企業版ふるさと納税推進事業	2,441	<p>本市へ外部収益確保のため、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）による寄附拡充を図る。</p> <p>○事務経費2,441</p>
米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業	4,800	<p>繊維産地米沢の新たな価値の創造を目指し、洋装関連企業が連携して意匠や生産、国内外における販路開拓等に取り組むために組織した協議会に対し、内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、負担金を支出する。</p> <p>○米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進協議会負担金4,800</p>
米織プロジェクト事業	3,000	<p>ものづくり企業が工場等の生産現場を外部に公開し、来場者にもものづくりの体験してもらう等の取組みによりものづくりの魅力を発信するものである。米沢繊維協議会に対し、米沢市版DMO 推進事業費から補助金を支出する。</p> <p>○米織プロジェクト事業費補助金3,000</p>

・労働費

事業名	予算額（千円）	主な事業の概要と予算（千円）
雇用安定対策事業	7,803	<p>労働者が能力を有効に発揮することができるように、雇用機会の拡大と職業能力の開発向上を図るとともに、若い優れた人材の確保に努め、労働力を確保する。</p> <p>○技能功労者表彰に要する経費303 米沢市技能功労者表彰条例に基づく表彰</p> <p>○米沢市高等技能専門校補助金350</p>

事業名	予算額（千円）	主な事業の概要と予算（千円）
		<p>○米沢市産業人材定着促進事業委託料 7,150 企業向け・学生向けセミナー・イベントの開催、大都市圏の大学に通う地元出身学生の呼び戻しを図るオンラインイベントの実施等により、地域の高校生・短大生・大学生の地元中小企業への就職促進と、UIJ ターンによる若者の定着を図る。</p> <p>○家内労働就業相談に要する経費 総務費に計上 内職希望者に対しての就業相談、紹介</p>
労働福祉向上対策事業	60,236	<p>労働者が、人間性豊かな生活と、安心して働ける職場環境の実現を目指すことができるように、労働条件を把握しながら労働福祉の向上を図る。また、勤労青少年の職業的自立と就労等の支援を行う。</p> <p>○米沢市労働者生活安定資金貸付金 60,000 労働者の生活安定を図るための融資制度の原資預託を東北労働金庫に行う。 用途：自動車資金、教育資金、福祉資金、生活資金、 移住定住支援資金、空き家対策支援資金 上限：300 万円（一律） 金利：年 1.25%～2.75%（用途により異なる）</p>

・ 商工費

商工振興総務事業費	5,046	<p>商工業振興の柱と位置付けている創業の促進を図るため、新たな支援施策の活用促進や市内の各創業支援事業者と連携を強化し、創業支援の強化を図る。</p> <p>市の商工行政全般に寄与し、活力ある産業経済と地域の活性化を図る。</p> <p>また、令和5年4月から令和10年3月までの5年間を計画期間とした「米沢市中小企業振興アクションプラン」を基に中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>○山形県国際経済振興機構負担金 90</p> <p>○山形貿易情報センター事業負担金 600</p> <p>○特定創業支援事業（創業塾） 526</p> <p>○創業支援事業費補助金 3,000</p> <p>創業を促進し、創業後の安定的経営を図ることにより、民間活力を高め、本市産業の活性化と雇用の確保を推進する。特に40歳以下の若手創業者に対しては、補助の上限額において上乗せした金額を設定し若手の創業を促進し、更なる産業の活性化と定住人口の増加を図る。</p> <p>また、市外からの創業を希望する創業者への支援を図ることにより市内企業力の向上及び若年層の起業を促進する。</p>

工業振興事業	36,616	<p>本市のものづくり産業の持続的な発展及び高付加価値なものづくりの実現を図るため、「第3期米沢市工業振興計画」（令和3年度～令和7年度）を柱とした各種事業を推進していく。</p> <p>○工業振興関係団体の育成、支援 地域の各種工業団体等の事業運営を支援し、人材育成や新産業創出に向けた取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米沢市産業団体育成支援業務委託料 2,473 ・産業のまちネットワーク推進協議会負担金 30 ・米沢地域企業競争力強化支援事業負担金 700 ・米沢市電子機器機械工業振興協議会事業費補助金 900 <p>○伝統産業の振興 米沢織をはじめとした伝統産業の新商品開発、需要開拓、情報収集、人材育成事業を展開し、販路拡大と伝統産業の振興に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業振興協会負担金 50 ・全国和装産地市町村協議会負担金 10 ・織物振興対策事業費補助金 6,100 <p>○有機エレクトロニクス関連技術の産業化 有機エレクトロニクス関連技術の産業化を図るため、山形大学の研究施設に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託料 6,500 ・米沢ものづくり振興事業 <p>地域内の産学官金が連携し、地域ものづくり企業の国内外での販路開拓及びものづくり産業人材の育成を支援し、製造業の付加価値向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米沢ものづくり振興事業負担金 10,000 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形大学産業研究所研究奨励金 2,500 <p>山形大学産業研究所が持つ調査研究機能の活用を図り、市内企業等との連携により産業振興に寄与する見込みのある研究の発掘を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発明考案奨励条例に基づく奨励金（隔年実施） 500 <p>市民の科学意識を啓発し、本市産業の振興に寄与することを目的として、市民・市内の中小企業者が行った特許・実用新案の出願経費などに対して、奨励金を交付する。</p>
--------	--------	--

商業振興事業	7,273	<p>商店街及び中心市街地の活性化のため、商店街等が行うイベント等を支援し賑わいを創出するとともに、中小企業や市内の商工業の発展に資する団体等の活動を支援する。</p> <p>○一店舗一名物開発事業費負担金 150 「商品や店舗の新たな魅力づくり」に取り組む店舗を対象にして、専門家の直接指導や少人数の研究会を通して逸品の発掘に取り組み、個店の魅力アップや経営力アップを図る。</p> <p>○まちなかゼミナール事業負担金 600 店の専門知識やプロのコツを学ぶミニ講座を開催し、店舗の知名度アップやリピーターを増やし中心市街地の活性化を図る。</p> <p>○米沢市商工業地域活性化支援事業費補助金 3,000 市内の商店街や中小企業者等が行う事業、新商品開発事業、販路拡大事業等に対して支援する。</p> <p>○商店街等にぎわい創出事業費補助金 3,250 商店街等の活性化及びにぎわいの創出を図るため、商店街への集客を図る事業に対して支援する。</p>
--------	-------	--

中小企業活性化事業	1, 288, 274	<p>制度融資による市内中小企業の金融円滑化と信用補完のための信用保証料補給を行い、経営基盤安定と企業の発展を図る。また、商工団体との連携強化を促進する。</p> <p>○米沢商工会議所事業費補助金 5, 022</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業相談所事業 4, 860 ・ 青年部事業 81 ・ 女性会事業 81 <p>○山形県信用保証協会保証料補給金 72, 623</p> <p>主な補給制度:セーフティネット保証、危機関連保証、小額融資保証、近代化資金保証、経営安定関連資金保証、長期安定資金保証、中小企業経営基盤強化対策資金保証、市商工業振興資金（創業支援関連含む）保証等</p> <p>○米沢市融資制度取扱金融機関貸付金 1, 086, 259</p> <p>「米沢市商工業振興資金」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業活性化資金(貸付利率 1. 6% 融資倍率 3 倍) 経営の近代化、合理化、販路開拓等行うもの ・ まちづくり支援資金(貸付利率 1. 0% 融資倍率 2. 5 倍) 中心市街地活性化基本計画で定める区域内での出店又は店舗改装を行う小売業、飲食業またはサービス業を営む者 ・ 創業支援資金（計画内）(貸付利率 1. 0% 融資倍率 2. 5 倍) 〃 （計画外）(貸付利率 1. 2% 融資倍率 2. 7 倍) <p>「米沢市産業立地促進資金」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業立地促進資金（貸付利率 1. 1%（県指定金融機関の短期プライムレートマイナス 1. 275%の変動金利）融資倍率 3 倍） 事業所又は工場等の市内工業団地等への立地のための資金の融資を促進することにより、本市産業の高度化に資することが期待できるもの。 <p>○中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 121, 034</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、経営に大幅に支障をきたしている市内中小企業の経営安定を図るため、山形県商工業振興資金のうち「地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス）」制度に係る利子に対し、取扱金融機関、県、市で協調して利子補給を行うもの。</p> <p>○緊急特例経営安定資金利子補給補助金 3, 305</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、経営に大幅に支障をきたしている市内中小企業の経営安定を図るため、各種融資制度（小規模事業者経営改善資金、衛生環境激変特別貸付、経営環境変化対応資金、山形県商工業振興資金のうち「地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス）の有利子貸付分）に係る利子に対し、利子補給を行うもの。</p>
-----------	-------------	--

企業立地推進事業	26,454	<p>山形県と綿密に連携しながら、企業の立地情報の収集と展示会等への出展を通じて誘致活動を展開。</p> <p>併せて米沢市企業誘致促進協議会を中心に、商工会議所、山形大学、金融機関、産業界等と一体となり本市産業団地の情報を発信し、米沢オフィス・アルカディアへの企業誘致を推進する。</p> <p>○誘致活動 2,500 企業への直接訪問により、本市産業団地の PR を実施し誘致を図る。</p> <p>○米沢市工業立地セミナーの開催 1,896 米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの進出企業の代表者並びに企業誘致における有為企業等の代表者を招待し、本市の概要並びに産業界の実状について理解を深めていただき出席者の融和を図りつつ企業誘致促進を図る。</p> <p>○情報発信 998 パンフレット、PR 用カレンダーを作成して情報発信</p> <p>○産業用地維持管理業務委託 1,821 米沢オフィス・アルカディアの未分譲地（市取得分）の良好な環境を維持する。</p> <p>○山形県企業誘致促進協議会負担金 186</p> <p>○米沢市企業誘致促進協議会負担金 500</p> <p>○企業立地雇用促進奨励金 2,400</p>
----------	--------	---

【観光課】

・商工費

物産振興事業	1,401	<p>本市の特産品を紹介、宣伝を行い、特産品の販路拡大を図る。</p> <p>○山形県の観光と物産展実行委員会負担金 367 日本橋三越本店、名鉄百貨店等で開催される物産展に参加</p> <p>○米沢物産振興事業委託事業 793 各種物産展への出展及び「米沢」ならではの名産品を効果的に宣伝して販路拡大を図る。 (一般社団法人米沢観光コンベンション協会に委託)</p>
観光客誘致事業	82,990	<p>観光誘客促進を図るため、観光コンベンション協会や観光関連団体などとの連携を図って種々のキャンペーン等を行う。また「おしよしな観光大使」を委嘱し本市の魅力を紹介していただくと共に、観光情報の提供や PR 等の充実、各種協議会などとの連携を図りながら、観光客の受入態勢の整備強化を図る。</p> <p>○おしよしな観光大使事業 386 本市への誘客を目的に様々な場面で PR 活動を依頼</p> <p>○米沢観光ガイドブック作成事業 1,800 観光誘客の紙媒体として、観光 PR パンフレットを増刷する。</p> <p>○観光情報発信事業（広告料） 500 観光客誘致を促進するため、四季折々の情報やその他各種イベント情報を発信。（新聞、雑誌などへの広告掲載）</p> <p>○広域観光推進事業（負担金） 置賜 3 市 5 町、山形県、東北地方の観光について、関係諸団体との連携を図りながら事業の一層の推進を図る。 ・山形おきたま観光協議会 859 ・やまがた観光キャンペーン推進協議会 1,355 ・やまがたインバウンド協議会 150 ・山形県観光物産協会 228 ・会津・置賜広域観光推進協議会 500 ・地域資源活用交流促進事業（やまがた愛の武将隊） 4,400</p> <p>○冬季観光誘客推進事業（負担金） 市内のスキー場や観光関連業者とともに、冬季観光客の誘客促進を積極的に推進する。 ・米沢エリアスキー場協議会 200 ・山形県スキー場誘客推進協議会 344</p> <p>○米沢市単独補助支援事業 ・米沢市観光キャンペーン推進協議会事業費補助金 2,710 やまがた観光キャンペーン推進協議会に連動して各種観光関連団体とともに、本市への誘客促進を図るため、各種キャンペーンやイベントなどを積極的に展開する。</p>

		<p>・米沢四季のまつり委員会事業費補助金 48,800 「米沢上杉まつり」「よねざわ秋まつり（なせばなる秋まつり・よねざわ戦国花火大会）」「上杉雪灯籠まつり」など、市民や民間諸団体の協力を得ながら米沢四季のまつりを実施し、観光客の誘致拡大と観光事業の振興を図り、地域経済の活性化に寄与する。</p> <p>○（一社）米沢観光コンベンション協会運営費補助金 18,851 米沢観光コンベンション協会運営の体制強化と充実を図り、各種観光振興事業について連携をとりながら推進する。</p> <p>○コンベンション開催支援事業費補助金 450 各種学会や大会の誘致を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。</p>
観光施設等運営管理事業	238,048	<p>令和3年度に策定した「第4期観光振興計画」の進行管理、その他観光振興全般の推進に提言等をいただくために米沢市観光振興委員会を設置。</p> <p>自然、歴史、文化財等の観光基盤整備促進を行うとともに、山岳観光についても環境整備及び安全確保のため整備を行う。また、市所有の観光施設及び公衆便所の管理運営を行う。</p> <p>○米沢市観光振興委員会 436 委員報酬、アドバイザー謝金、旅費等</p> <p>○指定管理施設業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置賜広域観光案内センター等施設（ASK） 69,100 ・上杉記念館 3,460 ・松が岬おまつり広場 5,060 ・地域資源活用センター（道の駅田沢） 11,644 ・観光施設等修繕業務 4,507 ・国立公園・山岳観光登山道整備関連 719 <p>○各種協議会等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県温泉協会負担金 57 ・米沢山岳遭難対策委員会負担金 225 ・温泉所在都市協議会負担金 6 ・全国「道の駅」連絡会負担金 40 ・東北「道の駅」連絡会負担金 80 ・東北「道の駅」スタンプラリー負担金 70 ・山形「道の駅」連絡会負担金 30 <p>○天元台関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天元台あり方検討業務委託 3,000 ・天元台索道運行支援等補助金 35,000 <p>○観光施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上杉記念館既存堀解体及び新設堀整備工事 30,000
道の駅米沢運営管理事業	102,192	<p>道の駅米沢の維持管理に関する指定管理や総合観光案内所の運営費</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 25,511 ・維持管理費 3,738 ・総合観光案内所運営業務委託 18,406 ・道の駅米沢空調設備改修工事 54,538
米沢版 DMO 推進事業	55,800	<p>国の観光施策の柱として位置づけられている DMO を中心に各団体の役割を明確にし、相互の連携を図りながら一体となって観光振興に取り組む体制を構築していく。また、観光実態のマーケティング調査・分析を行い、まちづくりと観光振興を中・長期的視点から実践的にマネジメントすることで、地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光関連事業者の地域への誇りと愛情の醸成を目指していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報集約プラットフォーム事業 5,000 ・観光拡大支援事業 2,000 ・米沢型インバウンド事業 9,200 ・広域観光推進事業 1,000 ・米沢の歴史文化と SDGs 事業 8,100 ・広告・宣伝・プロモーション事業 3,000 ・地域資源の磨き上げ・商品づくり等事業 7,500 ・事務局運営費 20,000

I 商業・中小企業振興全般

1 中小企業振興施策

(1) 中小企業振興条例の概要

市内企業の大多数を占める中小企業は、地域の経済と市民の雇用を支え本市の発展と市民生活の向上をもたらしてきたが、本市をとりまく経済的、社会的環境は日々変化しており、地域社会において重要な役割を果たしている中小企業の健全な経営に大きな影響を及ぼしている。こうした変化に対応し、中小企業が成長発展しながら今後も本市の発展をけん引する重要な役割を果たしていくため、中小企業者自らの努力はもちろん、地域社会を構成する市民や行政等の様々な主体の役割を明確にし中小企業を支援していく。

① 策定経過

条例の制定について必要な事項及びその他中小企業の振興の推進に関することを検討するため「米沢市中小企業振興条例検討委員会」を設置。その後、理念条例として本条例を制定。

② 条例概要等

本市は、中小企業の振興についての基本的な理念を明確にし、振興施策を総合的かつ計画的に推進するもの。

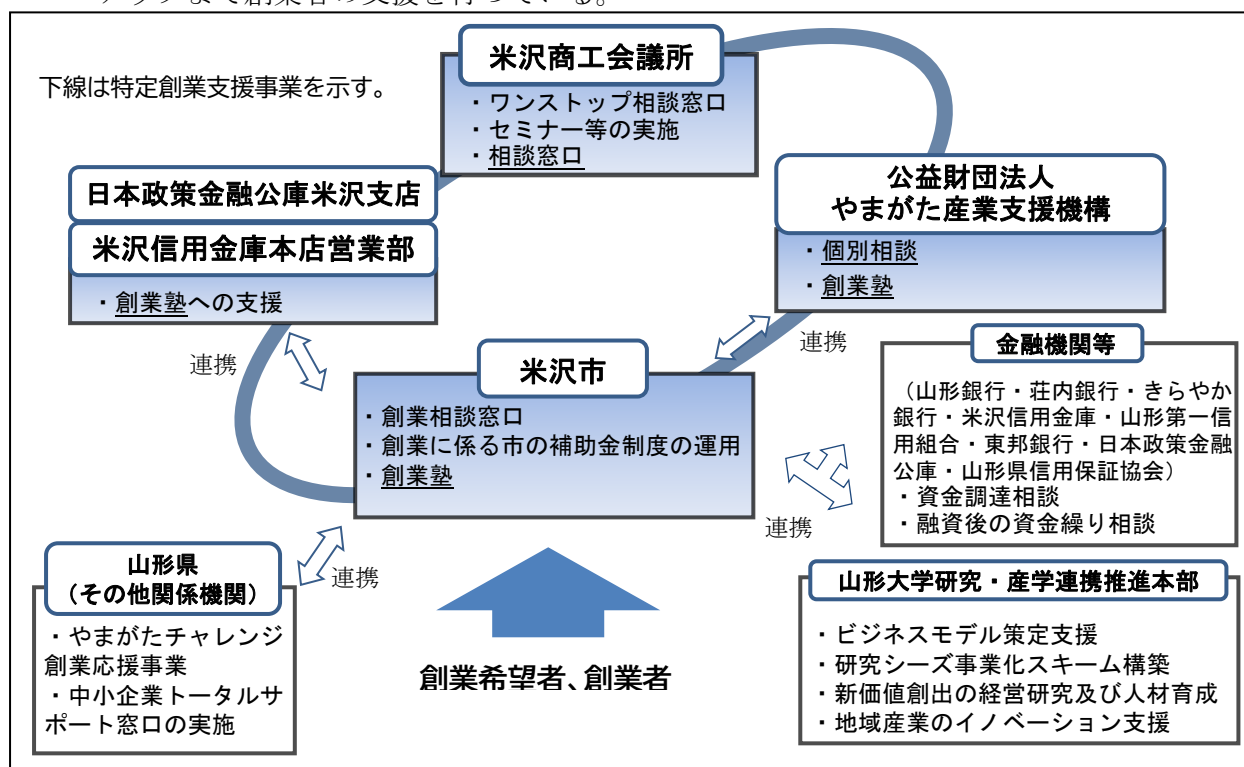
中小企業者及び中小企業団体等は、より豊かな地域社会の実現に貢献するとともに、経済循環の促進と多様で活力ある成長発展を図ること。

③ アクションプラン

米沢市中小企業振興条例に定める基本理念等の実現のために、本市が取り組む具体的な施策等を定める。(計画期間：令和5年4月から令和10年3月まで(5年間))

(2) 創業支援等事業計画の推進

今後の商工業振興の大きな柱となる施策として、民間活力を高め、本市産業の活性化及び雇用の確保を促進するため、平成27年5月に国から産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定を受け、創業相談窓口を設置し、創業検討段階から創業後のフォローアップまで创业者の支援を行っている。



① ワンストップ窓口

場所：米沢市産業部商工課（米沢市役所 2 階）

時間：午前 9 時から午後 5 時まで（土曜日・日曜日・祝日を除く）

内容：ア 創業支援に関する情報提供

イ 特定創業支援事業の申請受付・認定書交付

ウ 市補助金（創業支援事業費補助金）の申請受付・認定

エ 市融資制度（米沢市商工業振興資金融資制度）の申請受付・認定

令和 6 年度実績：相談者 21 名（うち同年度に本市創業支援事業を活用した創業者数 3 名）

② 特定創業支援事業（よねざわ創業塾） 平成 29 年度～

事業内容：創業を希望される方への継続的な支援で、創業に必要な 4 分野の知識（経営・財務・人材育成・販路開拓）が習得できる事業（米沢市・日本政策金融公庫・米沢信用金庫・米沢商工会議所共同開催）。修了者は、本市発行の「特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書」を各機関に提出することで、下記の支援を受けることができる。

支援内容：ア 会社設立時の登録免許税が半額に軽減

イ 山形県信用保証協会の創業関連保証が創業 2 か月前からではなく、6 か月前から対象

ウ 日本政策金融公庫新規開業資金において、基準利率より低利で融資を受けることができる（※別途、融資の審査が必要）

エ 山形県商工業振興資金融資制度（開業支援資金）において、基準利率より低利で融資を受けることができる（※別途、融資の審査が必要）

オ 米沢市創業支援事業費補助金の上限額に 10 万円加算

カ 国の小規模事業者持続化補助金（創業型）を活用できる

令和 6 年度実績：受講者数 14 名

【創業塾】令和 6 年度 全回 13 時～17 時 講師（株）スリーデイズ 伊藤理恵氏 他

回	期日	テーマ
1	R6. 8. 17	ビジネスプランを考える 創業の心構えと創業計画
2	R6. 8. 31	マーケティングの重要性 SNS を活用した販路開拓
3	R6. 9. 14	創業計画と資金計画 専門家による個別相談
4	R6. 9. 28	成功する創業モデルとは 創業体験者の話
5	R6. 10. 12	成果発表と今後の課題 ビジネスプランの発表

③ 創業支援事業費補助金 平成 28 年度～

（旧若手起業家支援事業費補助金・商工業地域活性化支援事業費補助金（創業支援事業）平成 24 年度～平成 27 年度）

創業を促進し、創業の安定的経営を図ることにより、民間活力を高め、本市の産業の活性化と雇用の確保を促進するために補助金を交付するもの。特に当該年度において 40 歳以下の若手創業者に対しては、補助の上限額において上乗せした金額を設定し、若者の創業の促進を図る。また、平成 31 年 4 月から、新たに移住創業支援制度として、本市内に転入し創業する方への補助を拡充し、更なる産業の活性化と定住人口の増加を図る。

- ・創業支援事業 補助対象経費の 1/2 補助 上限 15 万円
- ・若手創業支援事業 補助対象経費の 1/2 補助 上限 25 万円
- ＊若手…本補助金を申請する年度において年齢が 40 歳以下の方
- ・米沢市内に転入し創業する方・・・+30 万円
- ・創業支援等事業計画に定める特定創業支援を受けた方・・・+10 万円

【創業支援事業費補助金実績】

年度	申請件数	交付件数	補助金額	総事業費	備考
R2	7 件	6 件	2,555 千円	6,606 千円	申請取下 1 件 起業件数 6 件
R3	7 件	7 件	2,833 千円	29,340 千円	起業件数 7 件
R4	10 件	8 件	2,766 千円	20,928 千円	申請取下 2 件 起業件数 8 件
R5	10 件	10 件	3,821 千円	99,201 千円	起業件数 10 件
R6	13 件	12 件	2,254 千円	36,668 千円	申請取下 1 件 起業件数 12 件

④ 商工業振興資金融資制度（創業支援事業） 平成 28 年度～

創業者の設備等の近代化及び経営基盤の確立を図るため、資金の融資を促進することにより、創業者の安定的経営を図る。平成 28 年度より創設。（22 ページ金融制度参照）

2 商業振興施策

(1) 中心市街地（商店街）活性化事業

① 中心市街地活性化基本計画

本市では、平成 25 年 8 月に「米沢市中心市街地活性化基本計画」を改定し、密度の高い豊かな地域づくりに向けて、中心市街地における都市機能の増進を推進してきた。また、米沢市中心市街地活性化協議会を設置し、活性化へ向けて様々な事業に取り組んできた。本計画は令和 2 年度で終了したが、今後も中心市街地の活性化が不可欠との観点から、令和 3 年度以降も中心市街地活性化に資する取組を推進している。

② 一店舗一名物開発事業 平成 24 年度～

一店逸品プロジェクトとして、「商品や店舗の新たな魅力づくり」、「生き残るための努力」へ取り組む店舗で研究会を立ち上げ、専門家の直接指導や少人数の勉強会や研修会、意見交換などを重ね、自店のオススめについて開発や掘り起し、磨き上げを行い、個店の魅力アップや経営力アップを図る。

第 7 クール目（令和 2 年 5 月～令和 3 年 4 月）以降は、市民や観光客に PR すると共に、参加者間のネットワーク形成を図り相互指導や受発注への環境づくりを行ってきた。また、第 8 クール目（令和 3 年 5 月～令和 4 年 4 月）からは、研究会及び各参加店の認知度向上を目的として「米沢逸品展」及び「逸品フェア」を開催している。

③ まちなかゼミナール事業 平成 22 年度～

春・秋に「まちなかゼミナール」（各商店の商店主が講師となり、専門的な知識を活かして開講する無料のミニ講座）を開講し、店舗に行くきっかけをつくるもの。米沢商工会議所への負担金（平成 27 年度～）としているが、個店や商店街が主役となり得るよう協力しながら中心市街地の活性化を図る。（平成 22 年度～平成 27 年度まで「まちなか賑・Y イベント事業負担金」の対象事業として実施、平成 28 年度～「まちなかゼミナール事業負担金」としてまちなかゼミナール単独の実施に対する負担金として名称を変更した。）

※令和 6 年度実績

・まちなかゼミナール 第 25 回：20 店舗 26 講座 受講者数 延べ 111 人
第 26 回：19 店舗 23 講座 受講者数 延べ 70 人

④ 商店街等にぎわい創出支援事業 令和5年度～

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による経済の低迷により、事業経営に著しい影響を受けている商店街等が、賑わいの創出及び消費喚起を図るために実施する事業に対し、補助し商店街等の活性化を行っている。（商店街等にぎわい創出支援事業費補助金） ※令和6年度実績 6件

(2) 商工業地域活性化支援事業

① 商工業地域活性化支援事業費補助金 平成23年度～

平成22年度までは「頑張る商店街応援事業」として、商店街の活性化に焦点を絞って支援してきたが、平成23年に補助対象者及び補助対象事業を拡大した「商工業地域活性化支援事業費補助金」を新設し、商店街のみならず市内中小企業者等が行う各種事業に対し補助し、商工業の活性化を図っている。

また、平成26年度には新たに新商品等開発を補助対象事業に追加したほか、平成28年度以降は創業者対象の補助事業については創業支援事業費補助金に一本化した。

- ・補助対象者：①商店街 ②任意により組織化された商店街及び団体 ③中小企業者 ④その他市長が認めるもの

商工業地域活性化支援事業費補助金

(令和7年4月1日)

事業名	内容	補助額
商業活性化事業	(1) 商店街等で通用するカードを作成するもの (2) 複数の商店又は商店街への集客を高めるためにイベント等を行うもの (3) ホームページを作成するもの (4) 商店街周辺のマップ等を作成するもの	指定区域※で行う事業であるときは経費の2分の1に相当する額又は30万円のいずれか低い額以内の額 当該地域以外の地域で行う事業であるときは経費の2分の1に相当する額又は20万円のいずれか低い額以内の額
商店街基盤整備事業	(1) 商店街の環境又は施設を整備するもの (2) 商店街の現況把握、及び振興のために行う調査等に係るもの	経費の2分の1に相当する額又は20万円のいずれか低い額以内の額
新商品等開発支援事業	(1) 商品又は製品の開発を行うもの (2) 試作品の製作等を行うもの	経費の2分の1に相当する額又は20万円のいずれか低い額以内の額
公益事業	指定区域において、社会貢献活動や地域づくり活動を行うもの	経費の2分の1に相当する額又は20万円のいずれか低い額以内の額
空き店舗活用事業	指定区域に存する空き店舗を活用して行う事業のうち次に掲げるもの以外のもの ア 農業、林業及び漁業 イ 風俗営業等	経費の2分の1に相当する額又は30万円のいずれか低い額以内の額
販路拡大支援事業	県外又はウェブサイトで開催される見本市、展示会、博覧会等（小売りを目的とするものを除く。）に参加するもの	経費の2分の1に相当する額又は10万円のいずれか低い額以内の額

※指定区域…米沢市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域の中心地区内において、都市計画用途域が「商業地域」及び「近隣商業地域」に指定されている範囲をいう。

令和6年度実績 16件 2,231千円 (合計)

・商業活性化	3件	443千円	事業費 2,325千円
・新商品開発	4件	798千円	事業費 2,189千円
・公益事業	1件	200千円	事業費 446千円
・空き店舗活用	0件	0千円	事業費 0千円
・販路拡大	8件	790千円	事業費 3,580千円

② その他負担金等

ア (一社)山形県国際経済振興機構負担金 昭和 51 年度～

平成 24 年 7 月に山形県経済国際化推進協議会と山形県農林水産物・食品輸出促進協議会を統合再編し設立。県内企業の海外販路の開拓や海外取引の強化を図り、県産業の国際化・活性化をさらに推進していく専門機関として、県内の貿易関連業界等のニーズや意見、需要等を踏まえ、貿易振興のための各種事業を展開し、県内経済の発展に寄与していく。

- ・県内企業の海外販路開拓・取引拡大の支援
- ・駐日外国企業や海外との取引を行っている企業との懇談会やセミナーなどの開催
- ・輸出入商談会等の実施。市場開発ミッションの派遣、貿易の情報収集・提供
- ・ハルビン事務所を核とする中国との経済交流の促進
- ・139 名（令和 6 年度末時点）（うち行政 22 市町）米沢市負担金 9 万円

イ 日本貿易振興機構山形貿易情報センター事業負担金 昭和 36 年度～

中小企業の国際化に併せて、海外ビジネス展開や自治体の国際化施策等に資する調査・情報提供、輸出促進支援、国際的企業連携支援や展示・見本市参加及び各種貿易や海外投資に係わる相談等の諸事業を展開している。山形県産品の海外への紹介や輸出促進支援、更には海外特定地域との産業・技術交流や対日投資促進支援など地域経済の国際化・活性化などの事業などを行っている。

- ・日本貿易振興の開放等による特殊法人（平成 15 年 10 月に独立法人機構となる）
- ・全国主要 29 都市にある貿易情報センターの一つ。
- ・県負担金 12,700 千円 市町負担金額 7,080 千円（うち米沢市負担金 60 万円）

(3) 金融制度

中小企業の経営基盤の確立と近代化を資金面から支援するため、本市では市単独の融資制度（米沢市商工業振興資金融資制度）を設け、中小企業者の設備等の近代化及び経営基盤の確立を図るための資金融資を促進し、商工業振興に寄与している。平成 28 年度より創業支援資金を創設し、平成 29 年度から産業活性化資金及び創業支援資金（中心市街地活性化区域外での創業）の貸付利率を引き下げた。産業立地促進資金においては、県要綱の改正に伴い、平成 31 年度から貸付利率を県指定金融機関の短期プライムレートの変動幅に合わせた変動利率に変更した。

融資制度においては、取扱金融機関に対し融資取扱残高に応じた原資の預託を行っている。

また、信用保証制度においては、山形県信用保証協会に対し市が信用保証料の一部を補給し、信用保証制度の利用を促進し、金融の円滑化と本市中小企業者の負担軽減を図っている。

① 米沢市融資制度

ア 米沢市商工業振興資金（市単独融資制度）

（令和 7 年 4 月 1 日）

資 金 名	融 資 対 象 者	資金使途	貸付限度額	貸付期間 (据置期間)	貸付利率 (固定)
産 業 活 性 化 資 金	本市に事業所を有する中小企業者で、経営の近代化及び合理化並びに販路の開拓等を行うもの	運転資金	2,000 万円以内	7 年(1 年)	年 1.6%
		設備資金	5,000 万円以内	10 年(2 年)	
まちづくり支援 資 金	指定区域※において出店又は店舗の改装を行う小売業、飲食業又はサービス業を営む者	運転資金	2,000 万円以内	7 年(1 年)	年 1.0%
		設備資金	5,000 万円以内	10 年(2 年)	

創業支援資金	市内において創業しようとする者	運転・設備	1,500万円以内	10年(2年)	指定区域内 年1.0% 上記以外 年1.2%
--------	-----------------	-------	-----------	---------	---------------------------------

※指定区域…米沢市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域の中心地区内において、都市計画用途域が「商業地域」及び「近隣商業地域」に指定されている範囲をいう。

イ 米沢市産業立地促進資金（県と市の協調融資制度）

（令和7年4月1日）

貸付対象者	資金 使途	貸付限度額 (残高通算)	貸付期間(据置期間)	貸付利率 (変動)
本市産業の高度化に資することが期待できるものであって、次のいずれかに該当する事業 ①市内の工業団地等に立地する事業 ②市内に大規模な立地を行う事業 ③県外から新たに市内に立地する事業 ④市内の工業団地等に立地しているもの又は市内に大規模な立地を行ったもので、増設・増築を行う事業	運転資金 設備資金	工業団地等への立地に必要な運転資金及び設備資金の合計額以内(ただし、残高の通算は20億円を限度とする)	運転資金 15年(3年) 設備資金 20年(3年) ただし、建物の新築、増築又は改築に係る資金が含まれていない場合は15年以内	年1.1% 県指定金融機関の短期プライムレートマイナス1.275%の変動金利

【認定件数及び認定額】

(千円)

区分		産業活性化 資 金	まちづくり 支援資金	創業支援 資 金	産業立地 促進資金	合 計
R2	件数	0	0	0	3	3
	金額	0	0	0	698,000	698,000
R3	件数	1	0	0	1	2
	金額	5,400	0	0	225,000	230,400
R4	件数	4	0	0	3	7
	金額	35,200	0	0	563,000	598,200
R5	件数	3	0	0	0	3
	金額	23,800	0	0	0	23,800
R6	件数	3	0	0	1	4
	金額	28,440	0	0	200,000	228,440

【貸付金内訳】

(千円)

融資制度	区分	協調倍率	原資貸付 予算額	債務残高 (R7.3)	
				件数	金額
商工業振興資金	まちづくり支援資金	2.5 倍	4,550	2	12,971
	産業活性化資金	3 倍	9,846	11	52,685
	事業所設備資金	3 倍		1	
	創業支援資金	2.5 倍	0	0	0
	R6 年度新規融資枠	2.83 倍 (加重平均)	0		
	R7 年度新規融資枠	3 倍	16,666		
		2.5 倍	10,000		
		2.7 倍	1,851		
産業立地促進資金		3 倍	1,043,346	36	3,255,689
合 計			1,086,259	50	3,321,345

② 山形県信用保証協会保証料補給金

中小企業信用補完対策事業の一環として、本市中小企業の振興を図るため、必要な融資を円滑及び敏速に確保するため信用保証を行う。平成 18 年度から、一部を除き信用補完制度の見直しがあり、中小企業の経営状況を一定程度考慮した保証料の体系となり、基準保証率は 0.5%～2.2%の 9 段階となった。なお、米沢市制度融資利用者に対しては基本保証率の 7 割を補給している（米沢市商工業振興資金保証制度規程（平成 8 年 4 月 1 日施行））。

制度		R6 年度		
		残債務件数	保証債務残高(円)	保証料補給金(円)
近代化資金	残平均 高方式 債務	0	0	0
セーフティネット保証		0	0	0
商工業振興資金第 2 項		0	0	0
米沢市制度融資保証	個別 方式	14	63,021,500	529,520
近代化資金		67	530,759,500	1,477,083
セーフティネット保証		720	13,790,559,500	54,767,688
商工業振興資金保証第 1 項		12	99,117,000	199,466
商工業振興資金保証第 2 項		173	3,327,365,552	6,450,449
小額融資保証		61	306,197,000	836,273
小口零細企業保証		187	432,275,700	1,434,129
東日本大震災復興緊急保証 保証（県東日本大震災緊急）		0	0	0
危機関連保証(地域経済変動 対策資金)		7	372,970,000	1,525,725
スタートアップ創出促進保証 (SSS 保証)		3	27,384,000	134,090
合計		1,244	18,949,649,752	67,354,423

【保証承諾件数及び保証金額】

年度	保証承諾件数	保証承諾金額	保証債務残件数	保証債務残高
H26	1,081	12,642 百万円	3,596	36,954 百万円
H27	1,054	12,337 百万円	3,585	36,460 百万円
H28	1,018	11,701 百万円	3,290	33,471 百万円
H29	816	8,424 百万円	3,020	30,075 百万円
H30	875	10,365 百万円	2,840	27,870 百万円
R1	900	10,555 百万円	2,686	27,574 百万円
R2	1,791	38,789 百万円	3,084	51,067 百万円
R3	598	7,383 百万円	2,966	50,416 百万円
R4	607	7,396 百万円	2,910	47,127 百万円
R5	666	8,046 百万円	2,832	42,790 百万円
R6	718	9,896 百万円	2,822	40,065 百万円

※米沢市の保証料補給対象外分を含む。

③ 中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 令和２年度～

新型コロナウイルスの影響により、経営に大幅に支障をきたしている市内中小企業の経営安定を図るため、山形県商工業振興資金のうち「地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス）」制度に係る利子に対し、県、市、取扱金融機関で協調した利子補給を行う。
・当初貸付総額：20,595,100 千円（689 件）

【対象となる貸付の概要】

貸付対象者	新型コロナウイルス感染症の影響により、最近１か月の売上高が前年同期に比して 30%以上減少し、かつ以後 2 か月間を含む 3 か月間の売上高が前年同期に比して 30%以上減少することが想定される中小企業者
資金使途	運転資金
利 率	1.6%（利子補給率：金融機関 0.6%、県 0.5%、市 0.5%） ※実質無利子
貸付限度額	5,000 万円 ※ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、最近１か月の売上高が前年同期に比して 50%以上減少し、かつ以後 2 か月間を含む 3 か月間の売上高が前年同期に比して 30%以上減少することが想定される中小企業者は 2 億円
貸付期間	10 年以内（うち据置 2 年以内）
取扱期間	県の認定申請期間：令和 2 年 3 月 16 日～令和 2 年 8 月 31 日まで 融資実行期限：令和 2 年 9 月 30 日まで

【利子補給の実績】

年度	利子補給額 (県＋市)	うち市補給額	うち県補給額
R2	100,545,555 円	50,272,778 円	50,272,777 円
R3	201,364,341 円	100,682,171 円	100,682,170 円
R4	191,214,919 円	95,607,460 円	95,607,459 円
R5	165,587,612 円	82,793,806 円	82,793,806 円
R6	136,565,366 円	68,282,683 円	68,282,683 円

④ 緊急特例経営安定資金利子補給補助金 令和２年度～

令和 2 年の記録的暖冬少雪及び新型コロナウイルスの影響により、経営に大幅に支障をきたしている市内中小企業の経営安定を図るため、各種融資制度（小規模事業者経営改善資金、衛生環境激変特別貸付、経営環境変化対応資金、山形県商工業振興資金のうち「地域経済変動対策資金（暖冬少雪又は新型コロナウイルス）の有利子貸付分）に係る利子に対し、60%の利子補給を行う。

・当初貸付総額：637,000 千円（29 件）

【利子補給の実績】

年度	利子補給額（約定利息の 60%）
R2	3,347,342 円
R3	5,861,695 円
R4	5,457,065 円
R5	4,707,109 円
R6	3,567,829 円

(4) 各種団体

① 米沢商工会議所

本市における小規模企業数は約8割強を占めており、労働人口は約3割に及んでいる。小規模企業者へのフォローとして、経営相談や改善支援事業は重要な施策である。このため、米沢商工会議所が展開するきめ細かな経営相談、経営指導等の体質強化を図り新たな施策制度の研修会等を実施して中小企業への啓蒙を促進するため、事業費補助を行うほか、商工会議所が行う指導及び講習会、研修会等の共催等による啓発を図っている。

また、国の創業支援計画に認定されたこともあり、創業の指導機関である商工会議所、中小企業相談所事業に対し、補助助成し中小企業支援を図っている。

② 米沢市商店街連盟

名 称	協同組合米沢市商店街連盟
所 在 地	米沢市中央四丁目1番30号
設立年月日	昭和52年12月21日
理 事 長	松田 智博
組 合 員 数	214 店舗

米商連商店会等名簿

令和7年7月現在

商店会等の名称	代表者氏名	店舗数
たつまち商店街(振)	齋 藤 榮 助	16
(協) 桐町通り商店会	金 田 和 博	14
弁天通り商店会	八 巻 吉 郎	4
松が岬商店会	金龍山 孝 司	6
平和通り連絡会	白 田 静 雄	4
米沢駅前商店街(振)	樋 口 千 昭	22
西駅通り商店会	金 子 栄 輔	1
座頭町商店会	枝 松 正 憲	8
西銀座商店会	小 野 勝 男	4
松川通り連絡会	永 井 栄 蔵	10
まちなか飲食店会	黄 木 美 嗣	6
小 計		95

〈個別加入〉

中央地区		16
東部地区		15
西部地区		18
南部地区		41
北部地区		29
小 計		119
合 計		214

3 商業の状況

(1) 大規模小売店、中規模小売店立地状況

大規模小売店舗

令和7年4月現在実施店舗

No.	店舗名	所在地	店舗面積 (㎡)	閉店時刻	業態	開店日	備考
1	コメリ PRO 米沢店	中田町 912	1,857	20:00	DIY	S60. 4. 19	R3. 12. 10 名称変更
2	ヨークベニマル米沢店	駅前 3-1-88	6,513	21:30	スーパー	H 4. 11. 27	
3	上杉城史苑	丸の内 1-1-22	1,016	17:30	専門店	H 5. 9. 18	
4	イオン米沢店	春日 2-13-4	18,149	22:00	寄合店	H 6. 3. 4	
5	ホームセンター ムサシ米沢店	徳町 155-1	9,541	19:30	DIY	H 6. 7. 28	
6	堀川町ショッピング プラザ	堀川町 4-61	3,070	22:00	スーパー	H10. 12. 11	ヤマザワ堀川町店 ドラッグヤマザワ堀川町店 こまつ書店堀川町店
7	ヤマザワ花沢町店	花沢町 2710-1	2,741	21:00	スーパー	H12. 9. 7	ドラッグヤマザワ花沢町店
8	カワチ薬品米沢北店	中田町 1997-1	3,306	20:45	ドラッグ ストア	H13. 8. 9	
9	ヨークタウン成島	大字塩野 2440-1	7,181	22:00	スーパー	H14. 9. 27	ヨークベニマル 成島店 ダイーヨークタウン米沢成島店 西松屋ヨークタウン成島店 無印良品 米沢 ユニクロヨークタウン米沢成島店
10	ヤマザワ相生町店	相生町 7- 58-14	2,328	21:00	スーパー	H15. 12. 12	
11	徳町ショッピング センター	徳町 440-1	5,067	20:00	専門店	H16. 4. 29	ヤマダ電機テックランド 米沢店 ファッションセンターしまむら米沢店 アベイル米沢店 バーズデイ 米沢店
12	スーパースポーツ ゼビオ米沢店	金池 6-7- 1	1,770	20:00	専門店	H18. 10. 22	
13	イオンタウン米沢	下花沢 2-5-60	6,339	24 時間 営業	スーパー	H19. 11. 21	マックスバリュ米沢駅前店 ダイーヨークタウン米沢駅前 SC 店
14	ケーズデンキ 米沢店	塩井町 塩野 2-1	2,106	20:00	専門店	H20. 3. 6	
15	カワチ薬品 米沢駅前店	東 3-4-1	1,838	21:00	ドラッグ ストア	H20. 10. 30	
16	米沢中田町 ショッピングプラザ	中田町 997-1	7,341	22:00	スーパー	H20. 11. 28	ヤマザワ米沢中田店 ドラッグヤマザワ米沢中田店 ダイユーエイト米沢店
17	ニトリ米沢店	成島町 2-1-36	4,681	平日 19:00 土日 20:00	専門店	H21. 4. 29	
18	ヨークベニマル 米沢門東町店	門東町 1-3-43	1,990	22:00	スーパー	H23. 11. 25	
19	ツルハドラッグ 米沢北店	春日 4-2- 79	1,206	22:00	ドラッグ ストア	H26. 10. 9	

20	ヨークタウン米沢春日	春日 5-2-30-5	3,297	21:30	スーパー	H30. 9. 28	ドラッグセイムス米沢春日店 セリアヨークタウン春日店
21	クスリのアオキ金池店	金池 6-4-42	1,365	22:00	ドラッグストア	R 3. 2. 13	
22	ドン・キホーテ米沢店	成島町 3-2-88-11	2,737	1:00	ディスカウ ント ストア	R 4. 10. 17	
23	クスリのアオキ米沢泉町店	泉町 1-1-21	1,344	22:00	ドラッグストア	R 5. 8. 16	
24	カワチ薬品米沢成島店	成島町 2-1-27	1,483	21:00	ドラッグストア	R 5. 9. 7	
25	ツルハドラッグ米沢駅前店	駅前 1-1-103	1,119	22:00	ドラッグストア	R 6. 5. 9	
26	ツルハドラッグ米沢金池店	金池 2-5-27	1,202	22:00	ドラッグストア	R 6. 11. 28	イエローハット米沢金池店
計			100,587				

※大規模小売店舗立地法による店舗面積の合計が 1,000 m²を超えるもの

市内大規模小売店の推移（令和 3 年）

大規模小売店の推移	年度	H24	H26	H28	R3
	市内小売店全体 売場面積（m ² ）	142,694	143,961	147,035	136,478
	大規模小売店舗数	24	23	27	26

※大規模小売店＝売り場面積が 1,000 m²を超えるもの
（「令和 3 年山形県の商業」から）

中規模小売店舗

No.	店 舗 名	所在地	店舗面積 (㎡)	閉店時刻	取扱品等	開店年月	備 考
1	文具のコンノ	門東町 3-4-5	345.26	18:00	文具と事務用品	S40.10	
2	新田家具店	中央 2-3-4	656.00	17:00	家具	S40.11	
3	(有)桐町ハリマヤ	中央 4-1-84	822.00	18:30	衣料品	S60.11	
4	ファッションワールドニシムラ米沢店	金池 5-10-12	497.47	20:00	衣料品	S60.11	
5	洋服の青山米沢店	金池 8-5-12	496.54	22:00	衣料品	H2.3	
6	ダイソー米沢金池店	金池 6-1-22	398.00	20:00	各種小売	R4.7.8	
7	ニューライフカネタ米沢店	林泉寺 2-2-93	693.00	19:30	衣料品	H4.10	
8	ハラトク	塩野 2725-5	490.00	23:00	書籍	H6.4	
9	やまや米沢店	徳町 124-1	400.00	21:00	酒・食品・米・タバコ	H6.4	
10	スポーツバード	徳町 129	334.80	20:00	スポーツ用品	H7.6	
11	オートバックス米沢店	成島 3-2-88	495.00	19:30 日祝 19:00	カー用品	H7.11	
12	月岡でんき	金池 5-11-46	315.00	19:00	家庭用電機・機器他	H8.2	
13	カメラのキタムラ米沢金池店	金池 5-10-6	586.63	19:00	カメラ・写真用品等	H8.7	
14	シーガル米沢店	金池 6-5-33	406.00	22:00	ゲームソフト・パソコンソフト他	H8.11.22	
15	自然満喫屋米沢店	中央 7-4-100	492.00	20:00 冬期 19:00	釣り具・キャンプ・登山用品他	H9.3	
16	コメリハードアンドグリーン米沢東店	東 2-1599-22	999.00	19:30	住関連用品等	H10.4	
17	セリア生活良品米沢店	金池 5-13-10	561.00	20:00	生活雑貨・食品	H11.10.17	
18	ブックオフ米沢中央店	中央 7-4-102	498.00	22:00	書籍・CD 他	H12.4	
19	クラフトハートトーカイ米沢店	金池 5-10-10	308.00	19:00	毛糸、手芸用品	H12.9.12	
20	ギフトプラザ米沢店	中田町 508-5	662.17	20:00	ギフト品	H13.7.6	
21	ハードオフ・オフハウス米沢店	徳町 426-1	998.71	20:00	リサイクル商品	H14.1.18	
22	東京靴流通センター 米沢店	金池 6-4-57	392.09	20:00	靴・関連商品	H14.3.29	
23	ガレージオフ・米沢店	徳町 2-67	423.00	20:00	カー用品	H15.12.5	

24	コメリハードア ンドグリーン 米沢南店	泉町 1-1-15	988.26	20:00	住関連用品等	H22. 12. 18	
25	ツルハドラッグ 門東町店	門東町 2-4- 43	861.51	22:00	医薬品・化粧品 雑貨	H24. 10. 11	
26	ツルハドラッグ 相生町店	相生町 7-52	964.52	21:00	医薬品・化粧品 雑貨	H30. 10. 18	
27	ツルハドラッグ 米沢御廟店	御廟 2-3-46	878.37	22:00	医薬品・化粧品 雑貨	H25. 7. 11	
28	ドラッグセイム ス米沢金池店	金池 2-6-13	594.00	21:45	医薬品、化粧品 雑貨	H28. 10. 15	
29	ウェルシア米沢 中央 5 丁目店	中央 5-2-50	976.60	00:00	医薬品、化粧品 雑貨	H30. 4. 5	
30	ウェルシア米沢 本町店	本町 2-4-37	964.02	00:00	医薬品、化粧品 雑貨	H30. 7. 19	
31	ドラッグセイム ス米沢本町店	本町 2-7-27	741.00	22:00	医薬品・化粧品 雑貨	H30. 7. 19	
32	シヤンプル 米沢店	成島 3-2762- 1	854.97	19:00	総合衣料	R3. 4. 22	
33	ウェルシア米沢 中央 1 丁目店	中央 1-2-15	980.99	0:00	医薬品・化粧品 雑貨	R4. 11. 3	
34	ツルハドラッグ 米沢木場町店	木場町 5-8	983.72	22:00	医薬品、化粧品雑 貨	R5. 4. 14	
35	薬王堂 米沢御廟店	御廟 1-2-24	967.79	22:00	医薬品、化粧品雑 貨	R6. 9. 11	
計			23,025 .42				

※店舗面積の合計が 300 m²以上 1,000 m²以下の店舗のうち、本市の条例に基づき申請があったもの
のみを掲載

(2) 米沢卸売団地の概要

名 称 協同組合米沢総合卸売センター
 住 所 米沢市中田町 760 番地
 代表者名 理事長 坂下 良行
 出 資 金 6,042 万円
 組合員数 47 社
 団地面積 139,840.28 m²

令和 7 年 5 月現在

No.	会 社 名		代表者名	営 業 品 目	電 話
1	(株)アイタ工業	配送センター	相田 吉則	フレット事業、木材の製造・販売、建築土木請負業	23-1847
2	東芝電材マーケティング(株)	米沢営業所	森戸 正昭	照明器具、住宅設備機器、電気設備工事用資材	37-5000
3	ALSOK 山形(株)	米沢支社	本川 哲久	機械警備システム、ホームセキュリティ	37-7373
4	かねしめ水産(株)		齋藤 隆夫	鮮魚、冷凍魚、塩蔵魚、魚卵、干魚、魚類加工品	37-3235
5	山形科学薬品(株)	米沢営業所	高橋 洋行	試薬、試験研究用機材、電子・化学工業用薬品	37-4155
6	(株)桑名園本店		井上 茂	日本茶、乾物、地域特産品、贈答品	37-3330
7	佐野水産(株)		佐野 恒平	生鮮魚介類、塩干魚、畜肉、食品	37-3023
8	米沢酒類販売(株)		小嶋 城弘	不動産賃貸	37-3388
9	山形ソルト商事(株)		堀内 剛博	塩、加工食品、食品原材料	023-633-3611
10	(株)セキノ興産	山形店	山口 輝雄	金属製屋根・壁機、住宅機器、各種建材	023-695-3201
11	(株)にしむら	米沢支店	西村さくら	冷凍食品、海老魚介類	37-3344
12	(株)山形丸魚	米沢営業所	鈴木 徹郎	生鮮魚介類、塩干魚、食品	37-4122
13	(株)大清	鉄鋼センター	中村 友彦	管工機材、鋼材、サッシ	37-3337
14	東北物流(株)		前山 健二	印刷紙器箱、各種ダンボール製品	37-2230
15	山田化成(株)	東北営業所	山田 善大	工業薬品、合成樹脂、染料・繊維加工剤	37-3133
16	(株)ヤマケン	米沢営業所	庄司 修	一般建築資材全般	37-3335
17	(株)米沢ホンダ商会		瀧口 宏	二輪車、パーツ、除雪機	37-5055
18	(株)尾形商店		尾形 直樹	セメント、鋼材、管工器材	37-2631
19	(株)マインド		内藤 寛	民芸品、小物雑貨、商品企画、転写、Web 構築支援	37-2311
20	(株)ヨシケイ山形		佐藤 敬一	食材宅配	37-2528
21	(株)サン十字	中田事業所	長澤 譲	介護用品、福祉機器、大人用紙おむつ、衛生材料	37-6011
22	三八五流通(株)		泉山 元	引越、小口宅配、融雪剤	0178-27-4141
23	東邦薬品(株)	米沢営業所	馬田 明	医薬品、検査薬、医療機器、医療材料	37-2917
24	(株)ムライ	米沢営業所	佐藤 昌彦	塗料、吹付外装材、接着剤、塗装機器、電動工具	37-5440
25	(株)キョウリツ		安部 清剛	食品容器、包装資材、厨房用品、のぼり、緩衝剤	37-6363
26	日本通運(株)	米沢営業所	竹添 進二郎	運輸業、引越便	37-2200

27	NX 東北トラック(株)		武田 弘成	運輸業、貸切便、引越便、少量貨物積み合わせ便	022-236-3135
28	(株)データシステム米沢		高橋 孝二	電子計算機による受託事業	37-6051
29	(株)シグマ		坂下 良行	機械・電気設備工事、施設管理、情報システム、清掃	37-6133
30	米沢米肥(株)		小林 俊郎	米穀の集荷・検査保管、米穀関連商品の販売	37-2731
31	山形三菱電機機器販売(株)	米沢支店	五百川隆史	三菱電機製品全般	37-5821
32	(株)東北日立	米沢オフィス	下川 忍	産業電機器、空調機器、電動工具	37-6409
33	(株)サトウハウスセンター	米沢支店	柳澤 宏昭	板硝子、アルミサッシ、アルミ建具、ストアフロント	37-5941
34	(株)オーシャンシステム		樋口 勝人	弁当、行事用・会議用弁当	36-0039
35	東北第一物流(株)	米沢支店	鈴木 純一	運輸業	37-6615
36	東北アルフレッサ(株)	米沢営業所	内田 信也	医薬品、麻薬、毒物、血液製剤、計量器	37-6618
37	(株)メディセオ	米沢支店	今川 国明	医薬品、試薬、医療機器	37-3731
38	(株)ダイユー	米沢工場	八楯 毅	自動車シート縫造・加工	37-3010
39	東北西濃運輸(株)	米沢営業所	阿部進太郎	運輸業	36-1560
40	東機工(株)		原 尚人	自動車部品、機械工具、整備工場	37-7055
41	(株)山形樋口製作所	米沢工場	樋口 雅巳	金属加工	40-8355
42	(株)ヨコハマタイヤジャパン	米沢営業所	鈴木 吾七	自動車タイヤ	37-5130
43	(株)大成	米沢事業所	青柳 喜彦	金属金型加工	40-1115
44	(株)米沢商事		佐藤 文夫	産業資材・機材、科学工業材料	27-0888
45	(有)ワイエスプリント		辻崎 嘉伸	捺染業	36-0109
46	(株)紘輝建工		齋藤 紘輔	スチール・ステンレス加工、ガラスコーティング、リペア	40-0735
47	(株)サンコー食品		古山 利昭	日配食品、惣菜米飯	023-684-3411

(3) 計量器調査（隔年調査）

計量法に掲げる「計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する。」との趣旨に基づき、取引や証明に使用されている計量器の精度を保持し正量取引を図るため、2年に1度、定期検査を実施する。

山形県の委託により（一社）山形県計量協会が実施するが、事前調査は市町村が実施。

令和5年度 検査個数 1,080 個 受検者数 351 件

(4) 通行量調査（隔年調査）

【調査目的】 中心市街地及び周辺地域における平日と休日の日中（1日10時間）の「歩行者」、「二輪車」、「自動車」の通行量を調査し、今後の商業振興施策の参考とする。

【実施概要】 実施日：令和6年10月6日（日）・10月7日（月）の2日間

調査地点：16箇所 調査対象：歩行者・二輪車・自動車

調査員：公益財団法人米沢市シルバー人材センター 66人（延べ人数）

- 【特記事項】・R2. 1. 14 新型コロナウイルスに関連した肺炎患者の国内 1 例目発生
- ・R2. 4. 7 国による緊急事態宣言の発動（7 都府県-東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）
 - ・R2. 4. 16 全国緊急事態宣言の発動
 - ・R2. 5. 25 全国緊急事態宣言の解除
 - ・R3. 1. 7 全国緊急事態宣言の発動
 - ・R3. 3. 18 全国緊急事態宣言の解除
 - ・R3. 4. 1 まん延防止等重点措置の発令
 - ・R3. 4. 23 全国緊急事態宣言の発動
 - ・R3. 9. 30 全国緊急事態宣言の解除
 - ・R4. 3. 17 まん延防止等重点措置の終了
 - ・R5. 11. 1 三友堂病院の移転
 - ・R6. 7. 1 米沢市道門東町三丁目中央一丁目線（平和通り）の一方通行解除

【調査結果】

① 歩行者

前回調査と比較して、休日ではすべての調査地点で通行量が増加しており、全体としては 29.4%増加した。平日では調査地点 16 か所中 9 か所で通行量が増加し、全体としては 5.8%増加した。特に、「米沢信用金庫東支店前」は対前回比の増減幅が最も大きく、休日は 122.8%増、平日は 97.9%増と大幅に増加している。

区分		調査地点	H28	H30	R2	R4	R6
歩行者	1	富士屋商店前	67	250	141	121	191
	2	米沢消防署前	448	332	359	293	359
	3	イオン米沢店前	543	692	559	461	518
	4	ハリマヤ前	135	209	121	121	118
	5	米沢エクセルホテル東急前	278	261	252	265	333
	6	皇大神社前	215	254	228	150	181
	7	みのや菓子店前	485	865	633	191	240
	8	居酒屋道場壱歩前	223	236	166	136	225
	9	東條ふれあいプラザ前	478	582	389	676	571
	10	旧山大サテライト前	594	662	311	270	381
	11	美喜前	545	688	429	477	496
	12	米沢信用金庫東支店前	424	476	247	278	584
	13	松島屋菓子店前	241	190	190	162	152
	14	上杉城史苑前	457	633	278	339	397
	15	米沢市立愛宕小学校前	211	286	245	223	298
	16	東北電力前	289	307	271	362	275
合 計			4,687	6,923	4,819	4,525	5,319

② 二輪車

前回調査と比較して、休日では調査地点 16 か所中 10 か所で通行量が増加し、全体としては 5.4%増加した。平日ではすべての調査地点で通行量が減少しており、全体としては 36.5%減少した。休日・平日ともに最も通行量が多かったのは、「イオン米沢店前」であるが、対前回比をみると、休日は 4.5%減、平日は 44.9%減であり、全体的にみても減少傾向となっている。

区分		調査地点	H28	H30	R2	R4	R6
自転車・バイク	1	富士屋商店前	631	513	318	383	375
	2	米沢消防署前	1,246	1,070	715	704	710
	3	イオン米沢店前	1,657	1,482	1,082	1,332	1,040
	4	ハリマヤ前	651	678	373	449	377
	5	米沢エクセルホテル東急前	620	546	394	443	336
	6	皇大神社前	811	724	429	446	374
	7	みのや菓子店前	296	257	153	122	93
	8	居酒屋道場壱歩前	397	345	239	206	203
	9	東條ふれあいプラザ前	780	756	426	562	420
	10	旧山大サテライト前	1,096	798	489	523	407
	11	美喜前	394	378	238	343	280
	12	米沢信用金庫東支店前	611	504	307	338	330
	13	松島屋菓子店前	812	738	466	564	390
	14	上杉城史苑前	1,119	995	569	636	464
	15	米沢市立愛宕小学校前	1,171	949	680	577	580
	16	東北電力前	584	635	374	365	301
合 計			11,923	11,368	7,252	7,993	6,680

③ 自動車

前回調査と比較して、休日では調査地点 16 か所中 9 か所で通行量が増加し、全体としては 2.1%増加した。平日では 11 か所で通行量が増加しており、全体としては 3.7%増加した。休日・平日ともに最も通行量が多かったのは、「イオン米沢店前」であり、また、「イタリアンレストランリーガル」が面する市道門東町三丁目中央一丁目線（平和通り）については、令和 6 年 7 月 1 日に一方通行が解除されて以降、今回が初めての調査となったことで、通行量が大幅に増加している（対前回比：休日 58.4%増、平日 31.7%増）。

区分		調査地点	H28	H30	R2	R4	R6
自動車	1	富士屋商店前	15,433	15,174	14,642	13,426	13,707
	2	米沢消防署前	19,393	16,985	16,906	16,915	16,595
	3	イオン米沢店前	20,834	21,896	20,379	19,248	19,188
	4	ハリマヤ前	11,837	12,745	10,696	10,676	10,315
	5	米沢エクセルホテル東急前	9,054	9,148	8,384	8,260	7,733
	6	皇大神社前	10,068	10,020	9,511	8,563	9,583
	7	みのや菓子店前	1,237	1,472	1,058	804	744
	8	居酒屋道場壱歩前	2,346	2,458	2,131	2,123	1,898
	9	東條ふれあいプラザ前	2,523	2,909	2,304	2,827	3,203
	10	旧山大サテライト前	3,237	3,107	2,750	2,718	3,879
	11	美喜前	6,183	6,986	5,956	5,917	6,433
	12	米沢信用金庫東支店前	5,160	5,289	4,313	4,052	4,224
	13	松島屋菓子店前	14,243	14,175	17,587	10,911	11,420
	14	上杉城史苑前	10,716	10,581	9,700	8,699	9,911
	15	米沢市立愛宕小学校前	15,417	15,029	14,728	12,716	13,181

16	東北電力前	584	3,704	2,882	2,747	2,412
合 計		151,211	151,678	138,200	130,602	134,426

(5) 買物動向調査

商業人口・小売業吸引力係数等

「平成 30 年度山形県買物動向調査」より

商業人口 (人)	行政人口 (人) (H27. 10. 1 現在)	年間商品販売額 (万円) (H27. 1. 1～H27. 12. 31)	吸引力係数		
			H28	H24	増減率
98,373	85,953 (県：1,123,891)	10,150,432 (県：115,966,946)	114.4	112.4	0.5

※商業人口＝県人口×市年間商品販売額／県年間商品販売額

※吸引力係数＝商業人口／行政人口

自市町村購買依存割合 (単位：％)

「平成 30 年度山形県買物動向調査」より

商品総合	最 寄 品	買 回 品
86.6	91.3	75.7

※市内の世帯が本市において一回以上買い物に行った割合

他市町への流出率 (単位：％)

「平成 30 年度山形県買物動向調査」より

〔商品総合〕 他市町への流出・流出率			〔買 回 品〕 他市町への流出の高い商品・流出率		
第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 1 位	第 2 位	第 3 位
インターネット 4.0	山形市 2.8	仙台市 1.3	靴・バッグ 41.6	アクセサリー 41.5	婦人・子供服 38.2

店舗形態別買物割合 (単位：％)

「平成 30 年度山形県買物動向調査」より

品 目	スーパー	一般小売・ 専門店	大型専門店 ・量販店	百貨店・ デパート	生協・ 農協	産直 施設等	コンビニ	通信 販売	その他
商品総合	51.4	9.1	20.1	2.7	2.5	1.2	8.1	4.5	0.5
最寄品	67.4	5.1	8.4	1.3	3.6	1.6	11.3	1.3	0.1
買回品	13.8	18.4	47.6	6.0	0.2	0.1	0.7	11.9	1.3

※最寄品：日常的に頻繁に購入し、選択のための時間や労力をあまりかけずに購入する商品
(食料品、日用雑貨、消耗品等)

買回品：いくつもの店舗を回るなどして選択的に購入する商品

(化粧品、医療品、紳士服、婦人・子供服、日用衣料、靴、バッグ、時計、メガネ、
アクセサリー、電化製品、家具、寝具、室内装飾品、スポーツ・レジャー用品、書籍
文具、贈答品等)

商品総合：全商品項目の合計 (最寄品＋買回品)

Ⅱ 工業・労政

1 工業振興施策

(1) 米沢市工業振興計画

本市の工業は、上杉鷹山が殖産振興のために奨励した「米沢織物」を基幹産業として発展し、戦中の疎開企業や昭和 40 年代から造成した工業団地への企業誘致活動により、徐々に産業形態が電気機械産業へとシフトし、現在は情報通信関連産業を中心とする東北有数の産業集積地となっている。

本市では、平成 19 年度に第 1 期米沢市工業振興計画を策定し、企業活動環境の整備、産業ネットワークの強化、新技術・新分野の創出、企業誘致の推進、ものづくり人材育成の強化、情報収集・発信を基本戦略に掲げて事業を推進してきた。

また、平成 28 年度には、第 2 期米沢市工業振興計画を策定し、地域企業育成支援による産業振興、企業誘致による産業振興を基本戦略の柱とした事業を推進することにより、市内企業の新規販路開拓の促進や産業団地への県外企業の立地促進、山形大学発スタートアップの創業支援に努めてきた。

一方で、近年、市内企業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口減少による市場の縮小、産業構造のグローバル化に伴う価格競争の激化、情報通信技術革新・デジタル化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化等、急速に移り変わる社会情勢に対応した施策の展開が求められる。

このことを踏まえつつ、本市のものづくり産業の持続的な発展及び高付加価値なものづくりを実現するため、令和 3 年度に策定した第 3 期米沢市工業振興計画の 3 つの基本戦略「ものづくり企業の経営基盤強化」「先端技術の活用促進によるものづくりの振興」「成長分野の企業誘致による産業集積・基盤強化」に基づく各種事業を推進していく。

(2) 新産業育成施策

① 有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託 令和 3 年度～

委託先：山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）

山大工学部が保有する先進技術について、事業化や産学連携等の取り組みを国内外の関連企業、団体等に周知し、市内産業団地等への立地を推進するとともに、地域企業との連携を強化し、技術開発力の向上及び新産業創出を図る。令和 3 年度から、効果的かつ効率的に有機エレクトロニクス関連産業の集積を推進するため、施設運営費補助金を廃止し、業務委託により新産業の育成・集積を推進する。

〈委託業務内容〉

- ・有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展
- ・地域企業との技術連携支援活動（市内企業との共同研究）
- ・産学連携セミナー・シンポジウムの開催
- ・市内向け INOEL 見学会・報告会・オープンラボの開催

② ものづくり産学連携コーディネート事業 平成 23 年度～

山形大学工学部が保有する先端研究シーズの事業化・実用化を支援するため、産学連携支援員 1 名を任用し、市内ものづくり企業の優れた技術力や企業が抱える課題等と大学とのマッチング支援及び共同研究開発促進を行う。

③ 米沢市産業団体育成支援業務委託

地域産業を牽引する産業団体の一つとして人材育成、技術開発、経営セミナー、受発注促進等に取り組む八幡原企業協議会及び山形県工業会置賜支部の事務局をテクノセンター内に配置し、団体の育成・振興を図る。

〈委託業務内容〉

各種工業団体が行う各種活動に対する支援

- ・各種部会活動の支援
- ・研修・セミナー・講演会等の開催支援
- ・他地域視察・広域交流事業の開催支援
- ・その他米沢市が行う産業団体育成支援事業に関連する業務

④ 発明考案奨励事業 昭和 41 年度～

市民の科学意識を啓発するために発明及び考案を奨励し、本市の産業の振興に寄与することを目的として、前々年度・前年度に市民・市内の中小企業者が行った特許・実用新案の出願経費などに対して、発明・考案の内容、効果等を考慮して、発明考案奨励条例に基づき奨励金を交付する。

対 象 者：ア 税を滞納していないこと。

イ 個人にあつては、大学等の職員で専門的に試験研究する者でないこと。

ウ 法人にあつては、中小企業であること。

奨励措置：奨励金のみとする。その額は上限(1 件に対して奨励金 40 万円)を設け、予算の範囲内で審査し、回数は、一の指定発明等に対し 1 回とする。昭和 41 年からこれまでに 134 件の事案を奨励。

〔奨励実績〕 ※当該事業は、平成 28 年度から隔年で実施している。

年度	申請件数	認定件数	奨励金額（千円）
H29	－	－	－
H30	3	2	485
R1	－	－	－
R2	3	3	500
R3	－	－	－
R4	0	0	0
R5	－	－	－
R6	0	0	0

⑤ その他負担金等

ア 米沢地域企業競争力強化支援事業負担金 平成 20 年度～

事業主体：米沢商工会議所

地域企業群が他地域との競争力強化に向けて自立的に取り組む「技術力の向上」「製品の高付加価値化」「新製品・新技術の開発」等の戦略的事業を支援する。

①米沢地域共通鉛フリーはんだ付け技術認定の取組み支援（全国初の取組み）

各社各様のはんだ付けレベルを、地域共通認定制度としてスタンダード化することにより「米沢地域の技術ブランド」を確立し、地域内共同受発注の促進につなげることを目的とする。

②高密度実装関連の技術力向上への取組み支援（米沢の基幹産業の強化）

国際競争の最先端にある米沢地域の電機機械産業界で急速に進歩する技術を理論・実務両面から地域内に普及させる。

イ 置賜試験場工業技術振興会事業費補助金 平成 2 年度～

山形県工業技術センター置賜試験場が行う業務や事業に対して運営協力を行い、理解を深めるとともに、各種研究・試験等を通じて地域産業界の技術基盤の底上げにより総合的な発展と振興を図るために設立。置賜地域内企業 42 社が参加している。

ウ 産業のまちネットワーク推進協議会負担金 平成 10 年度～

自治体産業政策などに関する交流などにより各自治体の課題解決を促し、市民・研究者・企業者との連携と地域間ネットワークの推進を図り、地域経済の発展に寄与する。東京都大田区、品川区、岡谷市、太田市をはじめ東日本の中でも産業振興に力を入れている自治体が名を連ね、活発な活動により成果をあげている。

会員数 22 都市（令和 7 年 4 月 1 日現在）。

(3) 米沢ものづくり振興事業

地域内の産学官金が連携し平成 31 年 4 月に組織した米沢ものづくり振興協議会は、地域ものづくり企業の国内外での販路開拓、ものづくり産業人材の育成、新たな事業の創出に向けて取り組み、製造業の付加価値向上を図ることで「ものづくりのまち」米沢の活性化の実現を目指し活動を行っている。

〈令和 7 年度事業内容〉

ア 販路開拓支援事業

- ・国内販路開拓支援事業
市内外の各種産業団体との連携による展示・商談会等への出展支援等
- ・外販路開拓支援事業
ドイツ連邦共和国及びその関連地域における市内企業の新規販路開拓支援（金属等精密加工企業・繊維関係企業）

イ ものづくりビジネスサポート事業

- ・販路開拓支援員による市内外企業間の新規受発注機会の獲得支援

ウ 人材育成事業

- ・各種スキルアップセミナー及び講座の開講
- ・情報通信関連講座（米沢地域共通鉛フリーはんだ付け技術・認定）
- ・精密加工企業向け基礎技術講座（DX・生産性向上セミナー等）
- ・有機エレクトロニクス関連技術等講座（山形大学工学部の研究シーズ活用講座）

エ PR 活動

- ・ホームページの運用（<http://www.yonemono.jp/>）
- ・各種広報媒体の活用（市報、米沢商工会議所報等）

(4) 伝統産業育成施策

① 米沢織

米沢織は先染、絹織物、多品種生産を得意として発展してきたが、現在は後加工、合成繊維まで技術の幅を広げている。呉服部門は、需要減少の中で、草木染めを主体に高級品化、作家志向が強まっている。服地部門は多品種、小ロット、短サイクル・短納期、天然繊維志向がますます強まっている中で、差別化商品づくりによって他産地より優位に立っている。

ア 産地としての歴史

米沢織は、米沢藩 9 代藩主上杉鷹山が、疲弊した藩財政を建て直すための殖産振興の一つとして、先進地であった新潟県小千谷から技術者を招き、武士の婦女子に織物技術を取得させたところから産業基盤が確立されたと伝えられている。

以後、絹織物の生産へと転換し、その後 200 年以上の伝統を守りながら、米沢織物業界は基幹産業として常に本市経済界のリード役を果たしてきた。

本市が織物産地として発展してきた要因としては、気候が豪雪寒冷であるため、屋内での作業を選ばなければならなかったこと（天の時を得た）、古くから麻、青苧（からむし）や紅花などの原材料が豊富であり、後年は養蚕の適地として蚕糸業が栄えたこと（地の利を得た）、新しい商品開発に積極的に取り組む開発意欲と、根気よく粘り

強い気質を備えた生産者がいること（人の和を得た）などが調和したためであるといわれている。

イ 産地の現状

① 産地としての特長

先染絹織物産地としての 200 年以上のキャリアは、繊細な技術の蓄積、小ロットにいち早く対応可能な生産体制の構築、多品種同時生産の管理能力など、旺盛な開発意欲と相まって、現在に至るまでの豊かな土壌を築き上げた。

また、他産地が遠かったことにより、意匠、撚糸、染色、仕上げなどの関連業種が産地内に集積し、さらに、地場産業としては珍しく、原糸商、買継商、産地問屋などの流通関連業種も産地内に包含されている。最近では縫製、捺染、ニット、紡績なども含め、“繊維の総合産地”と呼べる状況となっている。

多くの業種が集積しながらも、「産地は一つなり」を合言葉とし、強い結束力、チームワークを有していることも特長である。

② 山形大学工学部の存在

現在の山形大学工学部の前身である米沢高等工業学校は、本市及び関係者の並々ならぬ誘致活動の賜物として明治 43 年に開設され、本市の染織産業の礎を強固なものとした。

また、米沢高等工業学校の講師で、人造絹糸（レーヨン）の研究を行っていた秦逸三らにより帝人(株)の前身が本市に創設されたことから、化学繊維の研究開発などが早くから行われ、化学繊維を駆使する今日の土台を形成、現在のハイテク繊維、マイクロファイバーなどを使った新合繊の産地化へとつながっている。

③ 総合産地として

現在は、小巾物から 150 cm 幅まで多様な対応のできる産地となっており、複合化繊維の産地として、多種多様な天然繊維と化学繊維との複合化、染め分け、後加工の技術により、全国に誇る婦人服地を産出している一方、伝統的な技術も脈々と継承されており、全国で圧倒的シェアを誇る袴地、男物着尺や帯にとどまらず、更なる研鑽を重ねて紅花をはじめとする草木染めなどの逸品、ネクタイ、マフラーなどの小物の開発も進めている。

生産高の割合は、婦人服地など広巾物が 69.8%、きもの、帯、座布団などの小巾物が 30.2%となっている。（平成 28 年実績）

ウ 米沢繊維協議会

スリム化と業界の若返りを図り、更なる発展を目指すため、平成 24 年度に米沢繊維協同組合連合会が解散し、平成 25 年度に米沢繊維協議会が設立された。

米沢織物業界の発展を図るため、新商品の開発、新技術の開発、需要拡大、市場の開拓、人材養成、情報収集、産地宣伝、求評会、見本市、後継者育成、労務対策等事業を実施している。会員数 51 社（令和 7 年 4 月 1 日現在）<http://www.yoneori.com/>

エ 米沢市織物振興対策事業費補助金 昭和 42 年～

米沢繊維協議会に対しての事業費補助。新商品開発、情報収集、伝統織物振興、販路開拓などの事業に対して補助を行う。

（単位：万円）

R2	R3	R4	R5	R6
610	610	610	610	610

※補助金については「米沢織物振興対策等事業費補助金交付要綱」（平成 10 年 7 月 30 日告示）に基づき補助するもの。

オ 全国和装産業振興市町村協議会負担金 昭和 49 年度～

全国の和装産地の市町と議会で組織し、全国レベルでの情報交換などによる和装産業の振興を図るため、昭和 49 年 10 月に発足。

代表：京都市、会員 15 市町、負担金内訳：政令指定都市 5 万円、市 1 万円、町 5 千円

カ 米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進協議会負担金

繊維産地米沢の新たな価値の創造を目指し、洋装関連企業が連携して意匠や生産、国内外における販路開拓等に取り組むために令和 6 年 5 月に組織した同協議会に対し、内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、負担金を支出する。

〈主な事業〉

・情報発信事業

米沢産地及び参画企業の競争力強化に向けた各種分析・調査
デジタルを活用した発信媒体（HP、SNS 等）の整備及び運用
分析・調査結果に基づいた国内外販路開拓の実施

・研究会等開催事業

繊維産業を取り巻く課題や産地ブランド力の向上、独自トレーサビリティ制度等に関する勉強会・セミナーの開催

② 伝統的工芸品産業振興協会負担金 昭和 51 年度～

本協議会は、昭和 49 年 4 月、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき設立された中核機関。

置賜紬が昭和 51 年 2 月 26 日に伝統的工芸品に指定されたことにより加入。伝統的工芸品の PR や伝統工芸士の認定、後継者の育成などにより産業振興を図る。会員は産地組合、団体、企業、個人、自治体の 582 （令和 7 年 3 月末時点）

(5) 各種団体

① 八幡原企業協議会

昭和 57 年に設立。米沢八幡原中核工業団地の立地企業等で構成され、企業共同による研修会や団地の美化活動等に取り組んでいる。

② 米沢市電子機器機械工業振興協議会

昭和 56 年に市内の電子機器機械製造業の中核企業が中心となり発足。受注開発、研修会、交流会などの事業を実施し、会員相互の体質強化と経営の安定化を図るとともに、企業の技術向上や産業の高付加価値化を図っている。現在は市内 13 社が参加し、県内外への視察研修会及び展示会への出展、各種交流事業、情報交換会などの事業を実施している。

③ 地域産業支援センター（事業主体：米沢商工会議所）

産業振興の核となる集積基盤として、主に新規創業や新分野進出を図ろうとする商工業者を中心に、その経営体制の構築を図るための支援施設として平成 15 年に設置。

<http://shien-center.jnts.ne.jp/>

＜所在地＞ 米沢市アルカディア1-808-18

＜施設面積等＞ 総床面積 1,156㎡ 用地面積 2,600㎡ 鉄骨造り平屋

＜施設の内容＞

1	創業向け小規模賃貸事務所（創業支援室・創業支援オフィス）
2	研究・デザイン開発施設
3	研修・訓練施設
4	経営相談事務所

5	展示施設
6	その他の施設

＜施設の特徴＞

- ・産業支援オフィス・・・SOHOワーカーを中心に小規模零細事業者を対象に入居させるスペース（14ブース）
- ・創業支援室・・・・・・研究室や実験室、ソフト開発室など利用目的による自由度（室数12室）をもたせた小規模起業家向けスペース

＜機能＞

○ビジネスステイタス機能 ○秘書・事務機能の代理業務、機器の共用によるコストダウン ○経営指導機能（ベンチャーキャピタル、ビジネスコンサルティング支援等）○経理支援機能 ○ビジネスコーディネーター機能、研究・開発・企画等支援機能 ○共同受注機能 ○各種交流連携機能 ○インキュベーションシステム企画提案機能 ○ビジネス、技術、ノウハウ研修参加優遇機能

④ テクノセンター

本市は、山形テクノポリス計画（昭和 62 年度～平成 12 年度）の南開発区拠点に位置づけられ、平成元年 9 月には、研究開発をはじめ、人材育成、県内外企業間の異業種交流、産業創出支援などの機能を持つテクノセンター（愛称）が米沢八幡原中核工業団地内に開設された。施設は、企業のみならず広く一般の人にも活用されている。

なお、同所の運営は開所より(株)テクノプラザ米沢（第三セクター:解散）が行ってきたが、令和 5 年 1 月から NPO 法人から・ころセンターに引き継がれている。

機 能	研究開発、人材育成、交流、情報提供、産業創出支援、利便施設
所在地	米沢市八幡原五丁目 4149 番地 8 電話 0238-28-5151

⑤ 山形大学工学部

本市には、明治以来の歴史と伝統を持つ山形大学工学部（旧米沢高等工業学校）があり、地元の企業に優秀な技術者を輩出している。

＜産学連携及び研究育成支援＞

◆（一財）山形大学産業研究所

昭和22年5月に前身である地方産業研究所として開設。地域における産学官の緊密かつ適正な連携を促進し、実践的な工業技術の開発を主眼とする研究の振興を図り、地域社会の科学技術・産業の発展に寄与することを目的として、昭和58年に法人化。委託研究、講演会・研修会、地域との連携交流事業等を実施している。本市からは補助金により研究所の運営を支援している。

⑥ 山形県立米沢鶴城高等学校専攻科

平成15年度、旧米沢工業高等学校に専攻科が設置され、企業の即戦力となり得る最新技術を身につけた人材の育成が行われている。（令和7年より米沢商業高等学校と統合）

⑦ 山形県工業技術センター置賜試験場

企業の技術の向上や指導、育成のための研究、技術交流、各種試験の受託、技術情報の提供、技術者の養成など幅広い業務で企業を支援している。

(6) 鉱業権制度

鉱業についての基本的な事項を定める鉱業法は、鉱業と一般公益やその他産業との間の調整を図りながら鉱物資源を無駄なく経済的・効率的に開発することで、国民経済に寄与し、社会生活に役立てることが目的とされており、本法による鉱業権は、鉱業出願人（日本国民か日本国法人）が所定の手続をとって東北経済産業局長に出願（試掘権か採掘権）し、許可を受けた後、設定登録されることで成立する。

2 雇用・労政施策

(1) 雇用対策

雇用の促進及び安定に関して、若年労働者の技術及び技能向上を図ることにより、地元定着化を推進するとともに、中高年齢者及び障がい者の就業機会の創出並びに労働力の活用対策などについて、関係機関、団体と綿密に連携しながら、下記の事業を推進している。

① 技能功労者表彰

米沢市技能功労者表彰条例（昭和 59 年 3 月 28 日制定、平成 15 年 3 月 26 日改正）に基づき、本市の優れた技能者を技能功労者として表彰し、社会的及び経済的地位の向上を図るとともに、技能尊重の気風を培うもの。有識者による選考委員会により選考する。毎年 11 月 3 日に米沢市功績者・米沢市功労者とともに表彰する。

令和 6 年度表彰者 2 名（累計 180 名：（男 172 名・女 8 名））

② 就業相談事業

就業相談、就業・職業訓練等に関する相談を受け内職相談等の紹介を行う。

毎週月・水・金曜日の 9 時から 16 時まで受付。（火曜日は企業訪問、木は休み）

年度	内職相談件数	紹介者	採用者
R2	132 件	119 人	83 人
R3	149 件	136 人	115 人
R4	161 件	161 人	128 人
R5	199 件	199 人	186 人
R6	194 件	192 人	189 人

③ 米沢市産業人材定着促進事業

市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏の地元出身学生や若年労働者の呼び戻し(U ターン)、他地域からの移住促進(IJ ターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図る。

〔主な事業〕

- ・学生の地元就職促進（企業見学会・学校 OB 企業訪問会・高校生職業体験等の実施、学校と企業との懇談会の開催）
- ・UIJ ターン就職の促進（地元回帰に関するオンライン懇談会・合同就職面接会への参画）
- ・インターンシップ支援
- ・企業への人材定着の促進（セミナーの開催）
- ・地域企業情報の発信・運営（ウェブサイト「やまがた就職企業ナビ米沢」「よねぎわのわわわ」）

④ ハローワークにおける各種業務

ア 求職マッチング事業

置賜地区雇用対策協議会共催の就職面接会の開催・実施状況（ハローワーク米沢管内）

開催日	対象	参加事業所数	求人数	求職者数	就職者数	主催
H31. 2. 15	一般	60 社	346 人	236 人	57 人	ハローワーク
R 2. 2. 14	一般・学生	50 社	175 人	225 人	41 人	ハローワーク
R 3. 2. 12	一般・学生	28 社	138 人	119 人	39 人	ハローワーク
R 4. 2 月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となった。					
R 4. 10. 14	一般・学生	28 社	83 人	69 人	13 人	ハローワーク
R 6. 2. 16	一般・学生	43 社	167 人	224 人	42 人	ハローワーク
R 7. 2. 7	一般・学生	45 社	242 人	141 人	31 人	ハローワーク

個別会社説明会の開催・実施状況（ハローワーク米沢管内、会場：ハローワーク米沢）

年度	対象	開催回数	延べ参加事業所数	求人件数	参加求職者数
R2	一般	9 回	13 社	98 件	99 人
R3	一般	16 回	61 社	134 件	130 人
R4	一般	7 回	38 社	121 件	137 人
R5	一般	64 回	81 社	236 件	233 人
R6	一般	86 回	86 社	353 社	271 人

イ 職業訓練等の受講状況（ハローワーク米沢管内）

年度	公共職業訓練 受 講 者 数	求職者支援訓練 受 講 者 数	職 業 訓 練 受 講 給付金受給者数
R2	101 人	42 人	5 人
R3	70 人	65 人	10 人
R4	74 人	56 人	6 人
R5	60 人	109 人	6 人
R6	68 人	92 人	6 人

※職業訓練受講給付金受給者：雇用保険を受給できず、かつ収入要件などを満たしている
場合の初回受給者（10 万円／月）

ウ マザーズコーナー

子育て中の方の就職を支援する施設としてハローワーク 4 階に開設。

子供連れでも利用しやすいようにキッズコーナーを設置し、仕事と子育ての両立に
関する情報提供を行うとともに、担当制・予約制を実施し、きめ細やかに相談に応じ
ている。

	R2	R3	R4	R5	R6
登録者数	755 人	710 人	752 人	607 人	716 人
就職件数	315 人	329 人	399 人	358 人	413 人

エ 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金取扱状況（ハローワーク米沢管内）

年度	申請件数(延べ)	支給額
R2	4,130 件	365,871 万円
R3	4,094 件	203,550 万円
R4	2,724 件	91,796 万円
R5	45 件	15,423 千円
R6	98 件	40,613 千円

※申請件数及び支給額は雇用調整助成金と緊急雇用安定助成金の合計額を記載。

※緊急雇用安定助成金は令和 5 年 3 月 31 日までの休業をもって受付を終了（申請期限は令和 5 年 5 月末）。令和 5 年度は申請がなかった。

※令和 6 年度からは雇用調整助成金の件数のみ記載。

オ 障害者雇用率制度

障害者雇用促進法により、従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務がある。

・民間法定雇用率：2.5%（令和 6 年 4 月 1 日から）

・対象企業：従業員数が 40 人以上規模の企業（令和 6 年 4 月 1 日から）

障がい者の雇用状況（ハローワーク米沢管内）

年度	雇用率	対象企業	達成企業	達成率	常用雇用者数	障がい者雇用者数
R2	2.00%	140 社	78 社	55.7%	18,256.5 人	364.5 人
R3	2.04%	144 社	75 社	52.1%	18,423.5 人	376.5 人
R4	2.16%	135 社	79 社	58.5%	17,997.0 人	389.0 人
R5	2.19%	140 社	83 社	59.3%	18,305.0 人	401.0 人
R6	2.18%	154 社	81 社	52.5%	19,224.0 人	418.5 人

（短時間労働者は 0.5 人とカウント）

・登録者数 323 人（身体障がい 104 人、知的障がい 66 人、精神障がいその他 153 人）
令和 6 年度の雇用状況は、管内 2.18%、山形県 2.37%、全国 2.41%

カ 障害者雇用納付金制度

障がい者の雇用に伴う事業主の経済的負担の調整を図るとともに、全体として雇用水準を引き上げることを目的に、法定障がい者雇用率未達成の事業主（常用雇用労働者 100 人超）から納付金を徴収し、雇用率を達成している事業主に対して調整金、報奨金を支給するとともに、障がい者の雇用促進等を図るための各種助成金を支給している。

※雇用率未達成の事業主

「高齢・障害・求職者雇用支援機構」に対して障害者雇用納付金（不足一人当たり月額 5 万円）納付。

※雇用率を達成している事業主

常用雇用労働者が 100 人超の事業主に対して、障害者雇用調整金（一人当たり月額 29,000 円）を支給。ただし、令和 6 年 4 月 1 日以降の雇用期間については、支給対象人数が年 120 人月を超える場合には、当該超過人数分への支給額は 1 人あたり月額 23,000 円となる。

常用雇用労働者が 100 人以下で、雇用障がい者数が一定数を越えている事業主に対して、報奨金（一人当たり月額 21,000 円）を支給。ただし、令和 6 年 4 月 1 日以降の

雇用期間については、支給対象人数が年 420 人月を超える場合には、当該超過人数分への支給額が 1 人あたり月額 16,000 円となる。

※その他、障がい者を雇い入れるために、作業施設の設置・整備を行ったり、重度障がい者のための職場介助者を配置したりする事業主等に対して助成金を支給。

また、在宅就業障がい者または在宅就業支援団体に年間 35 万円以上の仕事を発注した事業主に対して、特例調整金または特例報奨金を支給。

キ 求人情報の提供

①所内求人公開端末、愛称「e-ナビ」を設置

②インターネットによる求人公開

※ジョブサポーター 大卒および高卒扱いの担当者を配置。

※初任給の傾向：高卒 17.8 万円、短大 19.6 万円、大卒 22.2 万円

(R6 年度ハローワーク米沢管内)

※短大生の就職率

未内定者については、米短の就職担当職員とジョブサポーターなどが連携して支援

	R2	R3	R4	R5	R6
短大生内定率	95.6%	95.3%	98.5%	92.3%	91.5%

(ハローワーク米沢調べ)

ク トータル・ジョブサポート米沢（山形県・ハローワーク共同就職支援センター米沢） 毎週火・金曜日にハローワーク米沢内で実施している出張相談。

就労支援を行っている若者就職支援センター、山形県求職者総合支援センターにハローワークの職業紹介機能が加わったワンストップ窓口であり、45 歳未満の若年者、生活困窮者及び東日本大震災による県内避難者を対象に就職や転職の相談に応じている。

	R2	R3	R4	R5	R6
利用者数	205 人	260 人	262 人	258 人	278 人
男	144 人	194 人	183 人	155 人	183 人
女	61 人	66 人	79 人	103 人	95 人

⑤ その他負担金等

ア 置賜地区雇用対策協議会負担金 昭和 48 年度～

地元企業の労働力確保と資質の向上を図り、産業の発展を促し地域活性化を図る。

負担金算出基準：@251.3×地区会員企業見込み数 175 社＝43,980 円

会員企業数：222 社（令和 7 年 3 月末現在）

幹事団体：ハローワーク米沢、置賜総合支庁、東南置賜二市二町、商工会議所・商工会

令和 6 年度事業実績：新入社員ビジネスマナー研修、模擬面接会、労働に関する情報提供、企業と学校の情報交換会、高校生向け企業説明会、高校生の職業体験、就職実現セミナー

イ 優良商工従業員表彰負担金

本市と米沢商工会議所の共催事業負担金。従業員の定着や確保及び勤労意欲の向上を図り、労働力の質的向上に資する。（令和 6 年度表彰者 167 人）

ウ 米沢市高等技能専門校補助金 昭和 42 年度～

建築関係の職業訓練校として、職業訓練法人米沢職業訓練協会会員の雇用する労働者に対する職業訓練の充実・活性化に努力し、人材育成の拠点として有為な後継者の養成を促進する。

また、離職者の再就職の促進に協力していく。今後培った経験・技能・知識を活用

し、委託訓練等について周知を図り、雇用の場の拡大に寄与する。

〈入学生数・在校生数※〉

	R2		R3		R4		R5		R6	
	入校生	在校生	入校生	在校生	入校生	在校生	入校生	在校生	入校生	在校生
木造建築科	3人	13人	5人	13人	0人	7人	1人	6人	3人	8人
左官タイル施工科	4人	4人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
建築板金科	0人	5人	2人	3人	3人	6人	1人	4人	2人	3人
建築塗装科	4人	4人	3人	4人	5人	5人	2人	4人	1人	2人
合 計	11人	26人	10人	22人	8人	18人	4人	14人	9人	16人

※入校生数は当該年度に新規入校した者の数であり、在校生数の内数。

(2) 労働福祉向上対策

労働者の福祉の向上を基本とした職場環境の充実や住宅建設に対する利子補給、未組織労働者に対する金融の円滑化を図っている。

① 米沢市労働者生活安定資金貸付

労働者の生活安定を図るために、本市の未組織労働者に対して行う生活資金の貸付を、市と労働金庫が協調融資して低利で行う。

協調割合：米沢市1：労金4 融資枠2.4億円

取扱金融機関 東北労働金庫米沢支店

○生活安定資金種類（令和7年4月～）

・自動車資金 年1.65% ・教育資金 年1.45% ・福祉資金 年1.25%

・移住定住支援資金 年1.25% ・空き家対策支援資金 年1.25%

融資金額はいずれも最高300万円、融資期間はいずれも最長15年。

年度	貸付残口数	年度末残高	新規貸付	
R2	62件	43,813千円	12件	14,420千円
R3	67件	54,667千円	23件	28,340千円
R4	70件	51,045千円	14件	14,090千円
R5	74件	56,229千円	18件	23,280千円
R6	95件	76,248千円	30件	41,240千円

② ゆとり創造事業

ゆとり創造都市宣言

すべての国民が、生活にゆとりを持ち、充実した自由時間と、潤いある人間性豊かな生活を送ることは極めて重要なことです。

市民一人ひとりが充実感に満ちた生活を送ることができるよう、時間的、空間的ゆとりの創造を目指して、環境の整備に全力を尽くすべく、ここに米沢市を「ゆとり創造都市」とすることを宣言します。

平成2年10月15日 米沢市

③ その他負担金等

ア 山形県勤労者体育祭東南置賜地区大会負担金

スポーツを通して勤労者の体育向上を図り、明朗な精神を養い、勤労者相互の親睦を深める。

イ 米沢地区労働者福祉協議会事業費補助金

加盟団体間の連携と労働者活動の調整、協同事業（労働者福祉制度確立のための自治体への要請活動、労働者の生活向上事業（金融関係）、各種セミナー、レクリエーション、共同教宣紙の発行などを行い、米沢地区における労働者福祉の総合的な発展、地域労働者の福祉向上に寄与する。

Ⅲ 企業立地

1 企業立地施策

昭和 34 年に始めた企業立地は、当時、米沢市産業振興条例を設け優遇を図るなどして進めてきたが、昭和 48 年 9 月に条例を廃止し、農村地域工業等導入促進法に基づく固定資産税免除条例等による適用を行い企業の立地を進めてきた。

昭和 53 年 7 月に分譲を開始した米沢八幡原中核工業団地は、令和 7 年 4 月時点で 70 社が立地し内 67 社が操業を行っており、利用率も 100%となり、地域工業の発展を牽引している。

また、平成 7 年に山形県知事の承認を受け、平成 8 年地域振興整備公団の事業採択によりスタートした「米沢オフィス・アルカディア事業」は、新たな雇用創出と産業の高度化・重層化を目指して平成 12 年 4 月に分譲開始し、令和 7 年 4 月時点で 24 社 2 団体が立地し 23 社 2 団体が操業しており、利用率が 86.66%となっている。当該団地において平成 15 年 5 月に米沢商工会議所が事業主体となりオープンした「地域産業支援センター」の賃貸オフィス（支援ルーム）には 9 社（令和 7 年 4 月現在、スモールオフィスは除く）が入居している。

本市では、山形県及び山形大学工学部と連携を密にし、企業の立地情報の収集と展示会等へ出展するなどの誘致活動を展開し、併せて、米沢市企業誘致促進協議会を中心に、米沢商工会議所、金融機関、産業界等と一体となって、企業ネットワーク、人的ネットワークを活用した企業立地を促進する。

(1) 企業立地推進事業

平成 13 年特殊法人合理化計画が閣議決定されたことに伴い、平成 25 年 12 月 18 日に米沢市が(独)中小企業基盤整備機構より米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアの分譲地を取得し、管理、分譲業務を継承した。また、それに伴い新たな企業誘致方針を策定し、これまでの誘致活動のほか企業立地に係る助成制度の拡充、各種セミナーを開催している。

(2) 企業立地促進支援制度

① 米沢市企業立地促進助成金

新たに米沢オフィス・アルカディアに立地する企業には、助成金を交付する。

土地取得費の 30、50、70%相当額
建物取得費の 1.5%相当額
償却資産取得費の 10%相当額
雇用奨励金 1,500 万円限度（最大）

最大 2 億円

対象分野		助成内容		限度額	要件
研究開発施設の立地			建 物 取 得 費 の 1.5%相当額		学術研究機関と連携して応用実用化研究等を行うもの
市外からの立地	指定集積業種に該当する企業のうち工場の立地で、下記のいずれかに該当するもの ①超精密技術関連産業 （1 マイクロメートル以内の形状精度又は 0.01 マイクロメートル以内の表面粗さを求められるもの） ②有機エレクトロニクス関連産業 ③自動車関連産業 ④医療・医薬関連産業	土地取得費の 70%相当額	償却資産取得費の 10%相当額 正社員として雇用した市民の人数に 30 万円を乗じた額（最大 1,500 万円）	2 億円	【工場】 ①投下固定資産額 大企業： 2 億円以上 中小企業：1 億円以上 ②従業員数 10 人以上 【産業業務施設】 ①投下固定資産額 5,000 万円以上

指定集積業種に該当する企業のうち下記のいずれかに該当するもの 【工場】 ①超精密技術関連産業（上記①を除く） ②食品関連産業 【産業業務施設】 ①超精密技術関連産業 ②有機エレクトロニクス関連産業 ③自動車関連産業 ④食品関連産業 ⑤医療・医薬関連産業	土地取得費の 50%相当額			②従業員数 10 人以上 【工場、産業業務施設】 ①従業員数 5 人以上で市長が 認めたもの
上記以外で、地域産業の発展に効果の高い業種の立地	土地取得費の 30%相当額			

② 米沢市産業用地賃貸借制度

市外から新たに米沢オフィス・アルカディアに立地しようとする企業のうち、研究開発施設の立地に対して、土地を低料金で貸与する。

種 別	事業用定期借地権
賃貸借料	土地分譲価格の 2%（年額）
保 証 金	年額賃貸借料の 3 年分
賃貸期間	10 年以上 30 年未満

参 考

各種優遇制度の区分に係る分類は下記の通り。

【指定集積業種】

統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる分類のうち、下記のいずれかに該当する業種

1 大分類 E 製造業のうち

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ製造業を除く。）
- 11 繊維工業（化学繊維製造業及び炭素繊維製造業に限る。）
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業（化学肥料を除く。）
- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業（武器製造業を除く。）
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業（船舶・鉄道を除く。）
- 32 その他の製造業（眼鏡製造業（枠を含む。）、時計・同部品製造業に限る。）

2 大分類 G 情報通信業のうち

- 39 情報サービス業

3 大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業のうち

- 71 学術・開発研究機関（自然科学研究所に限る。）
- 72 専門サービス業（デザイン業に限る。）
- 74 技術サービス業（土木建築サービス業、機械設計業に限る。）

③ 固定資産税の優遇措置

	課税免除	課税軽減措置	
分 類	地域未来投資促進法	地域再生法	
	地域経済牽引事業に供する土地・家屋・構築物	拡充型 本社機能の拡充	移転型 東京 23 区から本社機能の移転
対象エリア	市内全域	指定区域	市内全域（一部除く）
対 象 事業者	知事から「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者	知事から「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者	
対象業種	<p>地域の特性を活用すること (①～④のいずれか)</p> <p>①山形県の大学や研究機関などが保有する世界最先端の有機エレクトロニクス・バイオ技術を活用した先進ものづくり分野</p> <p>②山形県の自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食品・農業用機械における産業の集積を活用した成長ものづくり分野</p> <p>③山形県の電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業等の特化した強みを持つ産業集積を活用した成長ものづくり分野</p> <p>④山形県のものづくり産業を支える高等教育機関等の人材を活用した企業支援型サービス分野</p>	<p>全業種 (工場等や店舗及び営業所等は対象外)</p>	
要 件	対象家屋・構築物及びそれらの敷地である土地の取得価額が 1 億円を超え、かつ、地域経済牽引事業の用に占める部分の割合が当該建物の 1/2 以上であること。	<p>特定業務施設において、新たに 5 人(中小企業者は 1 人)以上雇用し、かつ、施設の取得額が 3,800 万円以上(中小企業者 1,900 万円以上)であること。 (移転型の場合は、増加させる従業員数の過半数が東京 23 区からの転勤者であること。)</p>	
内 容	・不動産取得税の課税免除（県）	・不動産取得税を 1/10 に軽減（県）	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産取得税免除（県） ・事業税 3 年間免除（県）
	・取得する固定資産のうち、建物、建物付属設備、構築物、土地の対象部分に係る 3 年間の固定資産税の課税免除(市)	0.14%に軽減（市）	課税免除（市）

④ 企業立地融資制度

	融資対象者	限度額	資金使途	貸付期間 (据置期間)	貸付利率
産業立地 促進資金	山形県及び米沢市の認定を受けたもので、次のいずれかに該当するもの ①市内の工業団地への立地 ②市内での大規模な立地 ③県外からの新たな立地で、製造業又は山形県企業立地促進補助金の交付を受けて物流施設を立地するもの又は本社機能に移転するもの ④市内工業団地に立地しているもの又は②で立地したものがその立地した既存設備の増設又は増築をおこなうもの	20 億円	運転資金	15 年 (3 年)	年 1.1% 県指定機関 の短期プライムレート マイナス 1.275%の変動金利
			設備資金	20 年 (3 年) ※建物の新築・増築又は改築に係る資金を含んでいない場合は 15 年	

⑤ ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度

地域振興に資する民間投資を支援するために、一般社団法人地域総合整備財団の支援を得て、長期の無利子資金を融資する制度。ふるさと融資に加え、ふるさと融資に係る連帯保証料に対しても補助金を交付する。

《ふるさと融資》

対象事業者	法人格を有する民間事業者			
対象事業	・地域振興につながる事業 ・新規雇用：1 名以上			
対象費用	設備の取得等に係る費用（消費税・運転資金は対象外）			
融資額	対象費用から補助金を控除した額の 60%以内			
	対象費用			
	対象費用から補助金を控除した額			補助金
ふるさと融資 (60%以内)			民間借入金	
			自己資金	
融資条件				
	貸付利率	無利子		
	融資期間	5 年以上 20 年以内（うち据置期間 5 年以内）		
	償還方法	元金均等半年賦償還（年 2 回償還）		
	民間借入金	民間金融機関との協調融資が必要		
	担保	民間金融機関の連帯保証（保証料）が必要		

《連帯保証料補助金》

対象事業者	本市にふるさと融資を申し込んだ事業者
補助金額	連帯保証料のうち、料率 0.5%を上限とする金額（千円未満切捨） ※融資後の料率に変動があった場合は融資初年度の料率を上限
補助期間	融資実行時から償還終了まで（毎年度交付）

(3) 米沢八幡原中核工業団地、米沢オフィス・アルカディアの概要

① 米沢八幡原中核工業団地

昭和 48 年に工業再配置法による全国第 1 号中核工業団地指定を受け、(独)中小企業基盤整備機構(旧地域振興整備公団)が昭和 50 年 9 月から 55 年度まで八幡原地区 384ha を工業団地として造成した。

<所在地>山形県米沢市八幡原 1～5 丁目

<規模>団地総面積 約384ha (分譲用地170ha)

<用途地域>工業専用地域及び準工業地域(建ぺい率60%以内、容積率200%以内)

<工業立地法上の扱い>工業用地に定める「工業団地の特例」の運用が可能。

特定工場(敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上)を建設する場合でも、自己の敷地内で緑地、環境施設を確保する必要がなく、また生産施設面積率を算出する場合にも団地内緑地、環境施設等の面積を一定の率で自己の敷地とみなして計算できる。

<上水道>米沢市上水道事業より供給

<下水道>市営公共下水道により処理

<工業用水>山形県企業局により14,700㎡/日供給

<電力・通信>団地内に東北電力(株)八幡原変電所あり、一般高圧及び特別高圧
(60,000KVAまで受電可)



② 米沢オフィス・アルカディア

(独) 中小企業基盤整備機構(旧地域振興整備公団)が平成9年7月に造成開始した米沢オフィス・アルカディアは、平成12年4月に分譲開始した。

有機エレクトロニクスに関する最先端の研究開発施設である山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターが平成25年に開所し、翌平成26年に山形大学蓄電デバイス開発研究センターが開所。また、平成27年には有機エレクトロニクスデバイスの利活用実証研究施設として山形大学第一世代オーガニックシステム実証工房が開所。

平成30年6月に山形大学の保有する研究成果の事業化や企業の製品開発を促進する有機材料システム事業創出センターが開所。

<所在地>米沢市アルカディア一丁目

<面積>団地総面積33.3ha(分譲用地25.9ha)

<分譲区画>6区画(最小3,100㎡~最大16,680㎡)

<分譲価格>10,270~11,610円/㎡

<用途地域>準工業地域(建ぺい率60%、容積率200%)

<上水道>米沢市上水道事業より供給

<下水道>市営公共下水道により処理

<電気>東北電力より供給(6,000V)

<雨水排水>調整池で流量調整し、一級河川に放流



企業立地状況（過去 10 年間）

年度	米沢オフィス・アルテア	米沢八幡原 中核工業団地	その他工業団地
H27	村正運輸(株) (NEC エンベデッド) (賃貸産業業務施設)	SD クロス(株) 住理工山形(株) アルス(株)	DSグリーン発電 米沢合同会社 (南工業団地)
H28	公徳会（米沢こころの病院） (株)リーガルコーポレーション (米沢製靴(株))	日本インテグリス(株) (インテグリス・ジャパン(株)) (用地拡張) (株)ニノシヤパン	(株)大成（中田卸売団地）
H29	山形大学有機材料システム 事業創出センター (株)TSI・プロダクション・ネットワーク 公徳会（用地拡張） (株)三陽機械製作所 東北電化工業(株) (株)岡村工機 (株)青葉堂印刷（用地拡張） (株)松川弁当店（用地拡張） (株)佐勇	(株)ビー・イー・ティー	エナックス(株)（万世）
H30	(株)広川製作所	大日商事(株)（用地拡張） (株)シンセイ食品	
R1	増木工業(株)（支援センター内）	(株)昭和 三井屋工業(株)	常興工業(株)（万世）
R2	(株)愛和ライト (株)佐勇（用地拡張）	東ソー・クォーツ(株) (用地拡張) 豊実精工(株)	
R3	グリーンエイト(株) イズミ物流(株)	(株)金子レンタル (株)斎藤容器	
R4	三協エレクトロニクス(株) 公徳会（用地拡張） (株)広川製作所（用地拡張）		
R5	(株)飯豊電池研究所（山形大学 蓄電デバイス開発研究センター用地取得）	東京パック(株)（ソアー内）	

※市外からの立地（ゴシック）

IV ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）

1 ふるさと納税とは

生まれたふるさとや応援したい自治体など自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。（ただし、控除上限あり。）

多くの人が地方のふるさとで生まれ、その自治体から医療や教育等様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行う。その結果、都会の自治体は税収を得られるが、自分が生まれ育った故郷の自治体には税収が入らない。

「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか」という問題提起から始まり、数多くの議論や検討を経て、平成20年4月の地方税法等の改正によって、ふるさと納税制度がスタート。

ふるさと応援寄附金制度推進事業

全国に本市の魅力や取組を発信することで、応援したい自治体として選んでいただき、ふるさと納税（寄附）につなげていく。あわせて、地場産品を返礼品とすることで、地域と寄附者とのつながりを築くとともに地域経済の活力に結び付けている。

年度	寄附件数	寄附額
R2	28,199 件	1,406,630,822 円
R3	42,722 件	1,824,851,278 円
R4	44,970 件	1,692,995,800 円
R5	42,647 件	1,509,778,600 円
R6	48,791 件	1,495,370,700 円

2 企業版ふるさと納税とは

平成28年度に創設され、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。

企業版ふるさと納税推進事業

本市へ外部収益確保のため、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）による寄附拡充を図っている。

年度	寄附件数	寄附額
R2	4 件	13,100,000 円
R3	4 件	4,500,000 円
R4	17 件	7,000,000 円
R5	13 件	13,300,000 円
R6	23 件	15,800,000 円

V 観光・物産振興

1 観光振興施策

(1) 米沢市観光振興計画

市政運営の最上位計画である「米沢市まちづくり総合計画」に掲げる、本市の魅力ある観光の振興を具現化するため、地域の観光施策の考え方や方向性を示した計画書として第4期米沢市観光振興計画（計画期間：2021(令和3)～2025(令和7)年度）を策定している。

本計画においては、米沢市まちづくり総合計画の後期基本計画における観光分野の施策「自然と文化、歴史を活かす観光の振興」の目指す姿である『本市の多彩な観光資源の魅力を発信し続けることで、より選ばれる観光地米沢として国内外から多くの観光客が訪れらるとともに、来訪者が満足できるおもてなしが充実したまち』を目指すことを基本理念とし、本市の地域特性や観光の現状、課題を踏まえ、その実現に向けて7つの基本方針を設定し、具体的な取組について基本施策を設定している。

なお、今年度は「新総合計画-前期まちづくり基本計画」の策定が予定されており、観光振興計画も「第5期米沢市観光振興計画」として策定することとしている。

(2) 物産振興事業

山形県、山形県観光物産協会主催の「観光と物産展」、また、姉妹都市等で開催される観光物産展へ積極的に参加することにより、市民レベルでの交流事業を促進し、物産の販路拡大を図る。新たな物産の展開として、対面販売だけではなく、ウェブショップやふるさと納税への誘導が必要となっているなかで、業務委託先である米沢観光コンベンション協会と連携し、最大限効果が発揮できるよう努めていく。

■物産展の実施

① 山形県の観光と物産展実行委員会負担金 昭和32年度～

「上質でいいもの山形」のブランドコンセプトのもと、県産品の知名度向上と販路拡大を図るため、多様化する消費者の購買行動に対応しながら、より多くの人に県産品等を購入する機会を持ってもらえるよう、首都圏をはじめとする百貨店等で物産展を開催。三越伊勢丹日本橋本店展、名鉄百貨店本店展ほか日本各地7ヵ所で開催予定。

② 米沢市物産振興事業委託料 平成14年度～

市が出展する物産展等の企画運営業務、本市ゆかりの姉妹都市等(上越市、高鍋町、東海市、沖縄市、西尾市吉良等)の物産展への出店。また、山形県の観光と物産展等への出店業者の取りまとめ。(年間約50回)

(3) 観光客誘致事業

観光の振興は地域産業経済への波及効果も大きいことから、観光コンベンション協会等の関係団体や観光施設、エージェンツ等との連携を密にしながら、かつ関係諸団体の育成及び連携強化を図っている。これら民間団体や県・関係市町村と連携しながら観光客の誘致拡大を推進していく。

① 観光誘客宣伝事業

おしよしな観光大使事業 平成 17 年度～

本市の観光資源や特産品等を全国に情報発信してもらい、知名度アップにつながる活動を行っていただくための「おしよしな観光大使」を委嘱している。

現在活動いただいている方は、依頼型 9 組 10 名、公募型 36 名、米澤型は 9 名である。
(令和 7 年 8 月 1 日現在)

【依頼型おしよしな観光大使】

五大 路子 氏	・ダニエル カール 氏	(平成 17 年度委嘱)
ますむら ひろし 氏		(平成 18 年度委嘱)
アツキヨ 氏		(平成 21 年度委嘱)
ラズウェル細木 氏		(平成 22 年度委嘱)
角田 信朗 氏		(平成 23 年度委嘱)
眞島 秀和 氏		(平成 25 年度委嘱)
平塚 千瑛 氏		(平成 30 年度委嘱)
村上 奈津実 氏		(令和 元年度委嘱)

② 観光宣伝媒体作成及び観光情報発信事業

ア 米沢観光ガイドブック校正増刷

イ 各種メディア広告掲載

山形わくわくガイド、山形新聞など各種メディアに掲載（予定）。

③ 広域観光推進事業

ア 山形おきたま観光協議会関連事業 昭和 48 年度～

置賜地区の観光振興を推進するための協議会であり、各種キャンペーン、外国人観光客受入れ、フィルムコミッション事業等を展開

イ 地域資源活用交流促進事業 平成 26 年度～

戦国武将をテーマにした「やまがた愛の武将隊」を県と米沢市で継続支援し、本市並びに山形県の魅力を全国に発信するとともに、訪れる方々へのおもてなし強化により、本市のイメージアップと誘客促進を図る。

ウ 会津・喜多方との広域連携

会津・置賜広域観光推進協議会負担金 平成 28 年度～

平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 か年間、「会津・米沢地域観光圏」（構成市町村：会津若松市、喜多方市、南会津町、下郷町、猪苗代町、磐梯町、北塩原村、西会津町、米沢市）の認定を観光庁より受け、圏域内での 2 泊 3 日以上滞在を目指した事業展開を図ってきたが、国が新たに提示した「新しい観光圏事業」認定要件に合致しないために観光圏事業は終了となった。その後、二次交通「マスコットくん」（運行区間：会津若松～喜多方～米沢間）の運行事業を行ったが、利用者が伸びなかったため、平成 27 年度に広域連携の有り方について検討・協議を行い、平成 28 年度から新たに会津・置賜広域観光推進協議会を設立し、互いに連携を取りながら更なる観光誘客を推進するための事業を展開している。令和 7 年度は、同事業のブランドコンセプトである「ラーメン湯治」をテーマにしたデジタルラリーを実施し、誘客促進を図る。

エ その他の広域観光推進事業

(ア) やまがた観光キャンペーン推進協議会

やまがたフルーツ 150 周年及び大阪・関西万博への東北共同出展など、観光誘客推進のための各種事業を展開。

(イ) やまがたインバウンド協議会

年々増加している外国人観光客の受入態勢の整備促進を図りながら、国際観光地として計画的に形成促進を行い、観光の振興を図っている。観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」の一員として連携していく。

(ウ) 山形県観光物産協会

山形県の観光誘客と物産振興推進のための各種事業を展開。

④ 冬季観光誘客推進事業

冬季間の観光誘客事業を展開。

ア 米沢エリアスキー場協議会

米沢市、米沢観光コンベンション協会、米沢市内の各スキー場等で構成。

スキー客誘客のため、エリアとして連携し冬季誘客キャンペーン・キャラバン等を実施。

イ 山形県スキー場誘客推進協議会

山形県、県内関係市町村、県内各スキー場で構成。本市のほか天元台高原スキー場、米沢スキー場が加盟しており、県内で連携してスキー客を誘客するための事業を展開。

⑤ 米沢市単独補助支援事業

ア 米沢市観光キャンペーン推進協議会

やまがた観光キャンペーン推進協議会等との連携・調整を図りながら、観光客の誘致拡大と受入体制の整備促進に必要な事業を展開し、併せて、観光への市民意識を高め、本市の産業振興を促進する(会員 92 団体)。各種観光キャンペーン・キャラバンを実施し、観光HP等(米沢観光ナビ、フェイスブック及びよねざわ女子旅インスタグラム等)の運営を行う。

イ 米沢四季のまつり委員会

四季のまつりは、昭和 63 年 11 月以来、再構築・再編成など幾多の変革を経て今日のまつりの形態を創ってきた。春の「米沢上杉まつり」と冬の「上杉雪灯籠まつり」を二大まつりとし、平成 24 年度から「なせばなる秋まつり」、令和 4 年度から 5 年度は「よねざわ夏まつり」を開催して観光客誘客に繋げている。また、令和 6 年度からは、「なせばなる秋まつり」とともに「米沢秋まつり」の一環として、米沢商工会議所青年部、公益社団法人米沢青年会議所、米沢観光コンベンション協会青年部による市内経済 3 団体を中心として企画された「よねざわ戦国花火大会」を実施し、高い評価を得ている。

(単位：千人)

観光入込客数	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
米沢上杉まつり	263	381	－	－	177	215	168
よねざわ夏まつり	－	－	－	－	19	34	－
なせばなる秋まつり	87	66	－	－	51	55	46
米沢戦国花火大会	－	－	－	－	－	－	13
上杉雪灯籠まつり	234	162	－	－	101	108	53
計	584	609	0	0	348	412	280

※R2、R3 年度は全てのまつりが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

ウ (一社) 米沢観光コンベンション協会運営費補助金

本市観光資源の特性を生かし、関連する観光業界と連携強化を図りながら、誘客宣伝や受入態勢の整備充実を促進し、産業振興などの経済波及に寄与している。

観光推進機関の窓口一元化を図るため、平成 28 年 4 月から (一社) 米沢観光物産協会と米沢コンベンション協議会が統合し、名称を (一社) 米沢観光コンベンション協会に変更。

協会職員人件費の 1/2、観光案内所の維持管理経費、臨時職員雇用、コンベンション事業、観光ガイド運営事業などへの支援。会員=397 名 (法人、個人)

<主な事業>

- ① 内外の観光客に対する宣伝誘致事業 ② 内外のコンベンション誘致活動
- ③ 観光案内所の運営 ④ 観光意識の普及向上及び観光客に対する接遇改善
- ⑤ 四季のまつりの実施 ⑥ 物産の振興 ⑦ 観光地の美化
- ⑧ 観光に関する調査・研究並びに情報の収集及び提供
- ⑨ 観光関係諸機関との連絡協調 ⑩ 市委託の施設管理運営
- ⑪ 旅行業の資格取得による事業推進

エ 米沢市コンベンション開催支援事業費補助金 平成 28 年度～

コンベンション誘致による本市の観光振興及び地域経済の活性化を図るため、開催経費の一部を補助している。

2 観光施設等運営管理事業

(1) 米沢市観光振興委員会

観光振興計画の策定と進行管理及び観光施策全般に関する意見交換を行うため設置。

任期は 2 年以内、委員は 15 名以内(公募委員 2 名含む)となっている。なお、今年度は「第 5 期米沢市観光振興計画」の策定を進めていく。

(2) 指定管理施設業務

① 置賜広域観光案内センター等施設指定管理業務委託

1 階の観光案内センター、2 階の物産展示センター、コワーキングスペース、東西トイレ、自由通路、駅前駐車場などの運営管理。

平成 21 年度から公募により米沢商工会議所が指定管理者となり、平成 25 年度、平成 30 年度、令和 5 年度に公募を行い、いずれも米沢商工会議所が指定管理者となる。現在は、令和 10 年度までの 5 年間の期間で契約締結をして管理運営を行っている。

利用者	観光案内センター	物産展示室	多目的室	コワーキングスペース
R2	28,132 人	11,851 人	103 人	
R3	36,789 人	14,828 人	115 人	
R4	42,935 人	21,670 人	346 人	675 人
R5	47,654 人	23,899 人		3,778 人
R6	45,997 人	23,185 人		3,874 人

※R4 に「多目的室」を「コワーキングスペース」へ用途変更し、R5. 1. 25 から供用開始

② 上杉記念館指定管理業務委託

上杉茂憲伯爵の本宅として、大正 14 年再建され、昭和 50 年度から「上杉記念館」として観光客や市民に開放してきた (平成 13 年度より入館料徴収を廃止)。

平成 19 年度から公募により上杉観光開発㈱が指定管理者となり、平成 23 年度、平成 28 年度、令和 3 年度に公募を行い、いずれも上杉観光開発㈱が指定管理者となる。
現在は、令和 8 年度までの 5 年間の期間で契約締結をして管理運営を行っている。

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
利用者人数	8,117 人	7,669 人	8,166 人	8,953 人	10,030 人

③ 松が岬おまつり広場指定管理業務委託

おまつり広場(駐車場・多目的広場)の管理、清掃、雑草処理業務。

平成 18 年度から公募により米沢観光物産協会が指定管理者となり、平成 22 年度、平成 27 年度、令和 2 年度に公募を行い、いずれも米沢観光コンベンション協会が指定管理者となる。現在は、令和 7 年度までの 5 年間の期間で契約締結をして管理運営を行っている。

駐車台数 (正午カウント)	普通車	バス	合計
R2	46,296 台	680 台	46,976 台
R3	47,319 台	805 台	48,124 台
R4	49,872 台	1,274 台	51,146 台
R5	51,969 台	2,261 台	54,230 台
R6	50,506 台	2,365 台	52,871 台

④ 地域資源活用センター指定管理業務委託

道の駅田沢「なごみの郷」は、旧国土庁から(中山間地域国土保全強化総合対策特別事業高齢者活用型集落機能活性化モデル事業)補助金を受け建設した。(平成 10 年 4 月 9 日オープン)

平成 18 年度から、非公募で田沢地区振興協議会を指定管理者に指定し、平成 23 年度、平成 28 年度、令和 3 年度に公募を行い、現在は令和 8 年度までの 5 年間の期間で契約締結をして観光案内、物産品販売、食事(特に手打ちそば)の提供業務をしている。

	R2	R3	R4	R5	R6
入込客数	81,620 人	79,524 人	78,192 人	108,924 人	121,752 人

⑤ 道の駅米沢指定管理業務委託

道の駅米沢は国土交通省から「重点道の駅」の選定を受け、施設南側の県道の道路管理者である県と市との合築により、地域外から活力を呼び込むゲートウェイ型の道の駅として整備し、平成 30 年 4 月 20 日に開業した。

オール米沢(置賜)を体感・創造を発信する道の駅をコンセプトに県及び置賜 3 市 5 町が連携し、総合観光案内機能、交通結節点機能、産業振興機能を充実させた地方創生の拠点となる施設を目指している。

施設の管理は、平成 30 年度から非公募で(株)アクセスよねざわを指定管理者に指定し、再度令和 4 年度に非公募で更新し、現在は令和 9 年度までの 5 年間の期間で委託している。(県有部分は県が業務委託)また、施設の運営は総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託し、それ以外の市有部分のうち、収益施設部分を(株)アクセスよねざわに行政財産の目的外使用許可を行い運営している。

	R2	R3	R4	R5	R6
入込客数	1,378,810 人	1,486,911 人	1,650,145 人	1,711,711 人	1,708,080 人

(3) **観光施設等整備修繕業務**

市内にある観光看板、観光施設、公衆便所の施設管理を行う。
今年度予定している主な修繕改修は下記のとおり。

- ・置賜広域観光案内センター2階通路照明改修
- ・天元台施設維持管理修繕

(4) **国立公園・山岳観光登山道整備**

吾妻連峰にある山形県の施設「西吾妻避難小屋」及び「弥兵衛平避難小屋(旧明月荘)」の管理業務、登山道の刈り払い、天元台専用水質検査のほか、環境・安全整備を進める。

(5) **天元台索道施設関連**

① **天元台あり方検討業務委託**

天元台の経営状況や索道施設等について、専門家による経営分析、施設設備の現状調査及び投資的経費シミュレーション等の実施により、現状と課題の整理を行うとともに、天元台の今後のあり方を検討し、関係者等との合意形成を図り、天元台関連施策へ反映させる。

② **天元台索道運行支援等補助金**

市民・県民の財産であり、本市にとって貴重な観光資源である西吾妻山の活用にあたっての根幹をなすのはロープウェイ・リフト等の索道事業である。そのため、市としても安心・安全の確保のため年次的に索道整備を行っている。生活者のためでもあり公共施設の維持管理・遭難対策などの公共性も高いことから索道運行に対して支援を行う。

(6) **その他の事業**

- ・ 冬季イベント時の除排雪業務委託
- ・ 上杉雪灯籠まつり会場除排雪
- ・ 笹野観音十七堂まつり除排雪

3 置賜定住自立圏構想事業

本市が中心市となり置賜2市5町と連携のもと、置賜定住自立圏の形成に関する諸事業のうち、広域観光に係る事業を推進し、交流人口の拡大による域内消費額の増加を図る。

(1) **道の駅米沢を中心とした広域観光の推進**

「道の駅米沢」を中心に、圏域内の道の駅や各観光案内所等が連携し、地域情報の発信や産業振興などの地域連携機能を向上する。また、置賜圏域全体で質の高い旅行を提供できる仕組みづくりや、インバウンド誘致に係る事業等を行う。

- ① 道の駅米沢総合観光案内所運営業務（道の駅米沢運営管理事業）
- ② 各種観光パンフレット配布等

(2) **山形おきたま観光協議会によるプロモーションの実施**

置賜地域の魅力や観光情報を首都圏等圏域外に広く発信するため、山形県と置賜3市5町及び関係する公的団体や民間事業者等で構成される山形おきたま観光協議会による、置賜圏域のプロモーションを行う。

- ・ 山形おきたま観光協議会負担金

4 米沢市版 DM0 推進事業（新しい地方経済・生活環境創成交付金（第 2 世代交付金））

米沢市版 DM0 の令和 7 年度（4 年目）事業は、昨年度に引き続き、ステークホルダー（あらゆる利害関係者）との議論・合意形成・機能整理を行いながら、地域の観光事業者と連携し、データ根拠に基づいた「稼ぐ力」の創出を図っていくことで、地域経済を大きくしていくことを目指していく。また、これまでに収集してきた観光データを活用したプロモーション事業やインバウンド拡大事業、地域の魅力磨き上げ事業などを計画しているが、自然や歴史・文化など恵まれた地域資源を最大限に生かした事業を企画していくとともに、自走化に向けた体制を整えていく。

(1) 観光DX事業（観光情報集約プラットフォーム事業）

① 米沢観光推進機構実施事業

ア 観光情報サイト管理事業

地域内で整備した「置賜観光情報共有データベース」を基盤とし、観光情報サイトとの連携運用を推進する。複数存在する観光情報サイトの役割を整理し、それぞれの特色に応じた効果的な情報発信を行い誘客促進を図ることで、利用者利便性を高めるとともに、地域全体の観光振興に資するサイト運営を実施する。

イ 情報サイトへのデジタル誘導施策

地域の観光案内ウェブサイト「観光 Navi」を活用し、インバウンド観光客を含む広範な利用者層に対して観光情報の認知向上と訪問意欲を高めていくため、SNS や他の関連サイトを通じて観光 Navi への誘導を行い、利用者の増加を図る。

ウ 観光情報分析事業

これまでに構築した BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを活用し、車両画像による人流分析情報をはじめとした各種観光データを継続的に収集・取り込み、データベースの最新化を図る。ツールの管理・運営を適切に行い、蓄積された最新データをもとに、地域の観光動向や施策効果を可視化する分析・レポートを定期的を実施する。これにより、観光施策やプロモーション戦略の立案・改善に、客観的なデータに裏付けられた情報を提供し、地域観光振興の基盤づくりを推進する。

エ 情報発信事業

多言語プラットフォーム「MATCHA」や「LIVE JAPAN」、PR 配信サービス「PR TIMES」などを活用し、地域の観光情報を国内外に向けて効果的に発信する。観光情報の認知度向上と地域への誘客促進を図るとともに、情報接触から滞在に至るまでの導線設計を行い、アクセス状況等の分析を通じて情報発信の効果最大化を目指す。

オ 地域の魅力磨き上げ事業

・インバウンド招致事業

台湾をはじめとした海外の旅行代理店との協働や、ATTA（台中国際旅展）を活用し、

インバウンド観光客の誘致を図るもの。具体的には、これまで旅行博などで構築してきた関係性を活用し、現地市場に即したプロモーションや商品造成を海外旅行会社とともに実施し、地域の観光資源の魅力を海外市場に効果的に発信し、インバウンド観光客の増加を目指す。

カ プロモーション事業

- ・宿泊データを活用した地域プロモーション事業

宿泊施設のオンハンドデータ（予約状況や宿泊者データ）を活用し、ターゲット層や訪問時期等を特定し、宿泊数が落ち込む閑散期を中心に、OTA（オンライントラベルエージェント）サイトにおけるデジタルクーポンを活用した地域プロモーションを展開するもの。さらに宿泊データを基にしたフィードバックを受けて、プロモーション内容や地域サービスの改善を図り、リピーターの増加や顧客満足度の向上を狙う。

キ 地域商社事業（地域資源の磨き上げ・商品づくり等事業）

- ・販売会・展示会（国内）

国内商談会やポップアップイベントへの参加を通じて地域の魅力を効果的に発信し、観光客の興味喚起を図る。

- ・販売会・展示会（国外）

「2025ATTA 台中国際旅行博覧会」前日に開催される BtoB 商談会に市内宿泊施設や旅行会社等が直接出向き商談に参加するもの。

② 米沢市直接実施事業

地域の魅力磨き上げ事業

ア 観光拡大支援事業

観光推進機構会員団体が、米沢市観光振興計画に基づき持続可能な事業を実施する際に、米沢観光推進機構がその取組を支援する補助事業で、地域の観光資源を活用し、観光業の発展を促進することを目的とし、単なる一時的な観光振興にとどまらず、補助期間終了後も長期的視点で継続できる持続可能な事業を支援するもの。

事業費の 2/3 の額を補助対象とし、上限額 50 万円。

イ 多言語版観光告知物作成事業

訪日観光客の多様化するニーズに応えるため、多言語対応の広告物等を作成するもの。SNS やデジタルプラットフォームでの拡散を意識した視覚的に訴求力のあるデザインとともに英語や中国語など主要言語に対応し、観光施設や宿泊施設、主要交通拠点で活用するとともに、QR コードを活用してウェブコンテンツと連携していく。

ウ 台湾台北温泉まつりでのインバウンド誘客プロモーション事業

山形県が台湾宜蘭県と経済交流・文化交流等の覚書を交わしたことを皮切りに、平成 28 年度より台湾台北市で開催される「台北温泉まつり」にブースを出展している。令和

2年度から3年連続で新型コロナウイルス感染症の影響で出展なしとなっていたが、令和5年度より出展を再開、令和7年度は7回目の出展となる。日本への旅行需要が高い台湾人をターゲットとし、現地でプロモーションを実施することで本市の知名度向上と台湾からの誘客促進を図る

エ フィルムコミッション事業（アニメツーリズム誘客推進事業）

本市を舞台としたアニメーション映画「好きでも嫌いなあまのじゃく」が令和6年5月に公開されてから1周年を迎えることに合わせ、スタンプラリーの延長やデザインマンホールの設置・PRを実施する。また、今後のフィルムコミッションのPRとして活用するwebページも併せて作成し、本市への新しいファン層の観光誘客を図っていく。

(2) 米沢の歴史文化とSDGs事業

① 紅花プロジェクト事業

『最上川流域の紅花システム 歴史と伝統がつなぐ「最上紅花」』が認定されたことを契機とし、米沢の紅花の次世代への継承と地域経済の活性化を図る。

② 草木塔プロジェクト事業

SDGsの広がりとともに注目されている「草木塔」及び精神文化を観光資源として磨き上げて発信していくことで、観光誘客に繋げていく。

③ 米織プロジェクト事業

米沢織関係、また、その周辺にあった産業を集約し、体験、見学、消費出来るイベントをつくることと、高付加価値型のアクティビティーツーリズムを組み合わせることで、目的地の創出と経済性の創出を形成する。

④ アラウンド西吾妻事業

西吾妻エリアを中心に、周辺地域の四季折々の自然や温泉、トレッキング、地元グルメなど多彩な魅力を組み合わせた観光プランを造成し、国内外からの観光客を誘致する。また、地域内外の観光地との連携を強化し、周遊ルートの提案を通じて、滞在型観光の促進を行う。

⑤ 上杉文化エリア賑わい創出事業

上杉家ゆかりの文化資源が集中する「上杉文化エリア」を、高付加価値な観光地として位置づけ、賑わいの創出を図り、歴史的建造物や文化遺産、伝統芸能、地元食文化などの魅力を最大限に活用し、観光プログラムやイベントを造成するもの。

(3) プロモーション事業

令和6年度に米沢観光推進機構で実施した「宿泊オンハンドデータに基づく地域プロモーション事業」と同様のじゃらんクーポンシステムを使用し、昨年データとの比較や共有等を図り、本市観光データの蓄積と活用につなげ、本市への魅力を訴求するプロモ

ーションを実施する。

(4) 地域商社事業（地域資源の磨き上げ・商品づくり等事業）

・横浜市でのプロモーション事業

横浜市と米沢市は相互交流を続けており、令和5年度は横浜市役所でのプロモーション事業を継続している。また、横浜市（港北区）においても、米沢市への関心のある層へアプローチする取組として、マンションの立ち並ぶ地域のイベントでプロモーション事業を実施する。

VI 統計資料

1 産業構造

全産業

(1) 産業分類別事業所数

産業大分類別	事業所数（社）	構成比率
農林漁業	33	0.8%
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	355	8.6%
製造業	444	10.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2%
情報通信業	40	1.0%
運輸業・郵便業	71	1.7%
卸売業・小売業	950	23.0%
金融業・保険業	66	1.6%
不動産業・物品賃貸業	306	7.4%
学術研究・専門・技術サービス業	161	3.9%
宿泊業・飲食サービス業	477	11.6%
生活関連サービス業・娯楽業	372	9.0%
教育・学習支援業	115	2.8%
医療・福祉	359	8.7%
複合サービス事業	27	0.7%
サービス業（その他）	344	8.3%
全産業合計	4,129	100.0%

資料 令和3年経済センサス基礎調査

(2) 産業分類別従業者数

産業大分類別	従業者数（人）	構成比率
農林漁業	382	0.9%
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	2,661	6.5%
製造業	11,529	28.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	185	0.5%
情報通信業	403	1.0%
運輸業・郵便業	1,445	3.5%
卸売業・小売業	7,509	18.3%
金融業・保険業	751	1.8%
不動産業・物品賃貸業	703	1.7%
学術研究・専門・技術サービス業	867	2.1%
宿泊業・飲食サービス業	3,085	7.5%
生活関連サービス業・娯楽業	1,396	3.4%
教育・学習支援業	1,254	3.1%
医療・福祉	5,476	13.3%
複合サービス事業	355	0.9%
サービス業（その他）	3,033	7.4%
全産業合計	41,034	100.0%

資料 令和3年経済センサス基礎調査

2 工業

(1) 事業所数、従業者数、原材料使用額等及び製造品出荷額等

年	事業所数	従業者数 (人)		原材料使用額等（万円）	製造品出荷額等（万円）
H20	533	14,339		62,161,088	83,702,094
H21	498	13,553		52,531,326	65,297,192
H22	473	13,301		66,578,882	82,173,224
H23	468	12,474		66,909,683	80,896,609
H24	468	11,633		40,781,030	53,701,071
H25	441	11,102		36,784,221	52,411,877
H26	439	11,605		42,433,255	56,996,353
H27	438	11,493		36,677,298	50,423,937
H28	405	11,442		34,732,873	46,722,239
H29	405	11,596		35,070,313	49,782,965
H30	385	11,592		36,770,262	53,129,274
R1	367	10,899		42,859,506	58,785,392
R2	282	11,246		39,322,944	56,198,739
R3	275	11,457		38,227,791	53,514,871
R4	276	11,389		37,194,818	51,845,364

（令和5年経済構造実態調査）

(2) 業種別事業所数、従業者数、原材料使用額等及び製造品出荷額等

業 種 別	事業所数	従業者数 (人)	原材料使用額等（万円） (従業員4人以上の事業所)	製造品出荷額等（万円） (従業員4人以上の事業所)
食 料	23	586	1,016,647	1,461,351
飲 料 等	4	65	33,523	105,295
織 維	57	883	324,259	625,684
木 材	8	111	146,723	318,144
家 具	10	70	24,341	53,615
紙	7	194	256,703	406,740
印 刷	11	372	284,336	657,323
化 学	7	431	1,002,408	1,626,690
石 油	2	10	X	X
プラスチック	9	197	120,206	230,314
ゴ ム	2	186	X	X
皮 革	1	11	X	X
土 石	12	972	2,132,207	1,697,365
鉄 鋼	3	30	20,332	43,211
非 鉄	3	450	1,841,592	3,065,650
金 属	19	509	784,918	1,455,229
はん用機械	5	419	743,348	1,100,352
生産用機械	39	1,964	2,806,878	4,926,865
業務用機械	1	55	X	X
電 子	20	1,552	6,036,166	10,238,203
電 機	8	526	3,585,192	4,069,754
情 報	13	1,674	15,816,569	19,286,196
輸 送	4	64	12,297	43,850
そ の 他	8	58	21,899	63,282
計	276	11,389	37,194,818	51,845,364

* Xは事業所数が少数の場合に、秘密の保持上秘匿したことを示す。（令和5年経済構造実態調査）

団 地 名	窪田工業団地	東松原工業団地	米沢南工業団地	米沢八幡原 中核工業団地
所 在 地	米沢市窪田町 窪 田 地 内	米 沢 市 大 字 三 沢 地 内	米 沢 市 大 字 李 山 地 内	米沢市八幡原 地 内
総 面 積	農工・適地 399,000 m ²	農工 33,000 m ²	農工 820,155 m ²	適地 3,836,000 m ²
立 地 企 業 数	24 社 (14 社)	1 社	15 社	73 (72 社 1 団体)
未操業企業数	1 社 (1 社)	0	1 社	5 社
立 地 工 業 の 用 地 面 積	286,298 m ² (150,155 m ²)	30,577 m ²	609,812 m ²	1,690,040 m ²
未 分 譲 の 用 地 面 積	0	0	0	12,970 m ²

窪田工業団地の欄中 () 書きは窪田西団地分
農工：農村地域工業等導入促進制度に基づく団地
適地：工場適地
企業数は令和3年4月1日現在

3 商業

(1) 商店数、従業員数、年間商品販売額等（「令和3年山形県の商業」から）

年	商店数	従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	法人商店 (店)	個人商店 (店)
平成16年	1,417	9,106	20,750,975	766	651
平成19年	1,284	8,485	19,833,887	734	550
平成24年	932	6,209	15,299,361	550	382
平成26年	912	6,437	16,979,992	578	334
平成28年	968	6,974	18,322,892	634	334
令和3年	865	6,755	15,825,942	586	279

(2) 小売業、卸売業（「令和3年山形県の商業」から）

① 卸売業の推移

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
H16	300	2,163	9,810,661
H19	268	2,033	8,884,877
H24	209	1,438	6,201,227
H26	200	1,493	7,447,939
H28	217	1,800	8,172,460
R3	185	1,374	6,619,303
各種商品卸売業	4	19	x
繊維・衣類等卸売業	24	102	184,445
飲食料品卸売業	35	334	1,598,523
建築材料等卸売業	38	338	1,460,938
機械器具卸売業	49	313	1,342,217
その他の卸売業	35	268	1,779,017

「x」は商店数が1又は2のため数字を公表できないもの。また、商店数が3以上であっても前後の関係から公表できないもの。

② 小売業の推移

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
	(店)	(人)	(万円)
H16	1,117	6,943	10,940,314
H19	1,016	6,452	10,949,010
H24	723	4,771	9,098,134
H26	712	4,944	9,532,053
H28	751	5,174	10,150,432
R3	680	5,381	9,206,639
各種商品小売業	1	10	x
織物・衣服等小売業	62	310	456,630
飲食料品小売業	192	2,247	3,046,452
機械器具小売業	129	771	1,784,711
その他の小売業	270	1,807	x
無店舗小売業	26	236	449,520

③ 対県シェア、対置賜シェアの推移

ア. 卸売業

(単位：%)

年次	商店数		従業者数		年間商品販売額	
	対県	対置賜	対県	対置賜	対県	対置賜
H16	8.4	53.0	7.9	58.0	6.1	64.6
H19	8.4	52.8	8.2	58.8	6.0	62.8
H24	7.9	52.2	7.3	56.3	5.5	62.6
H26	7.8	50.7	7.8	57.7	6.1	66.5
H28	8.3	54.2	8.7	61.6	6.1	66.6
R3	7.5	50.4	7.1	58.8	5.2	65.4

イ. 小売業

(単位：%)

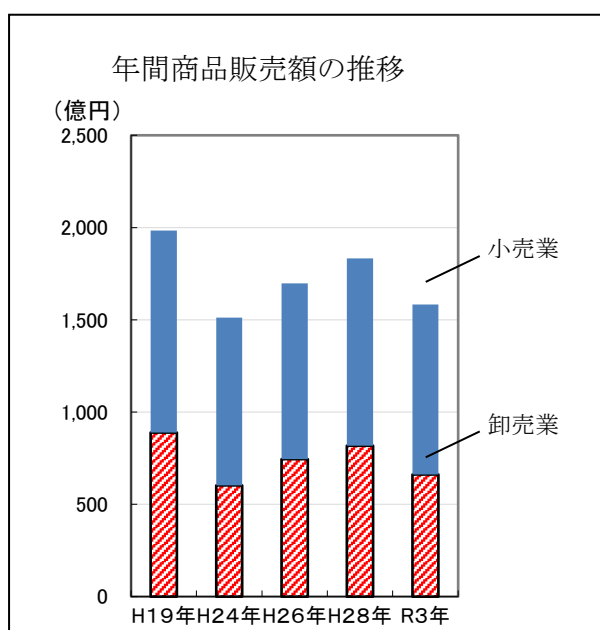
年次	商店数		従業者数		年間商品販売額	
	対県	対置賜	対県	対置賜	対県	対置賜
H16	7.4	37.3	8.9	45.1	8.9	46.3
H19	7.4	33.9	8.7	44.5	9.0	47.4
H24	7.1	35.4	8.3	43.1	8.7	46.9
H26	7.3	37.0	8.6	45.0	8.3	46.7
H28	7.6	38.1	8.8	46.2	8.7	48.7
R3	7.4	37.7	9.1	46.5	8.3	47.0

ウ. 令和3年小売業の売場面積規模別統計表（法人組織の小売業）

売場面積規模 (㎡)	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
1 ～ 9	3	13	x	x
10 ～ 19	21	131	286,682	300
20 ～ 29	17	73	138,092	400
30 ～ 49	35	198	255,113	1,316
50 ～ 99	58	305	400,987	3,971
100 ～ 199	52	456	609,993	7,517
200 ～ 299	20	181	260,465	4,710
300 ～ 499	43	509	912,917	17,080
500 ～ 999	45	647	1,163,004	35,381
1000 ～ 1499	8	100	239,217	9,607
1500 ～ 2999	11	496	1,195,473	21,717
3000 以上	7	333	x	x
不詳	111	1,107	2,987,619	—
合 計	431	4,549	9,356,953	136,478

エ. 年間商品販売額の推移

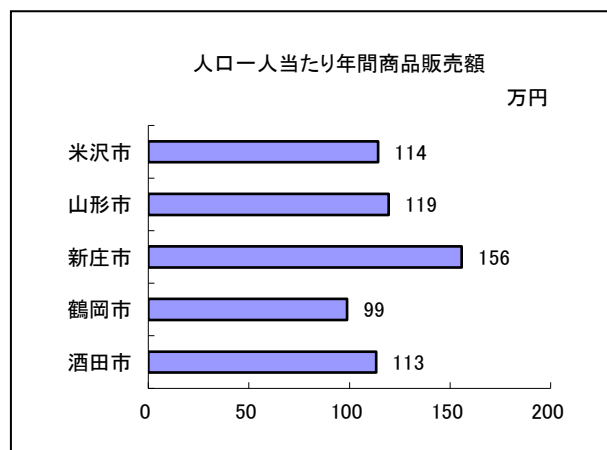
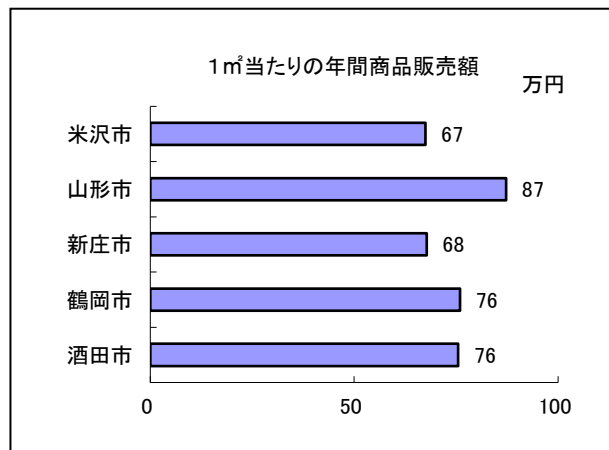
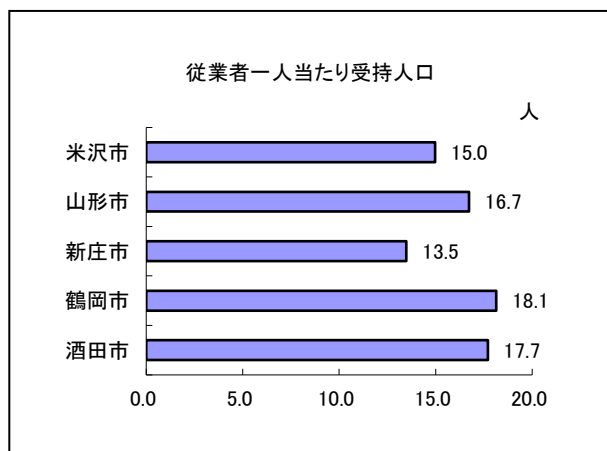
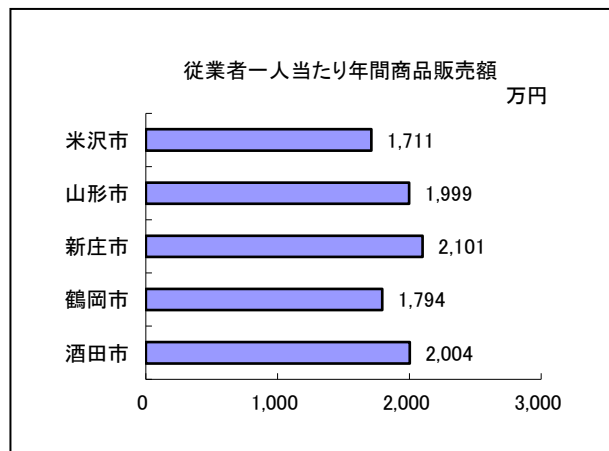
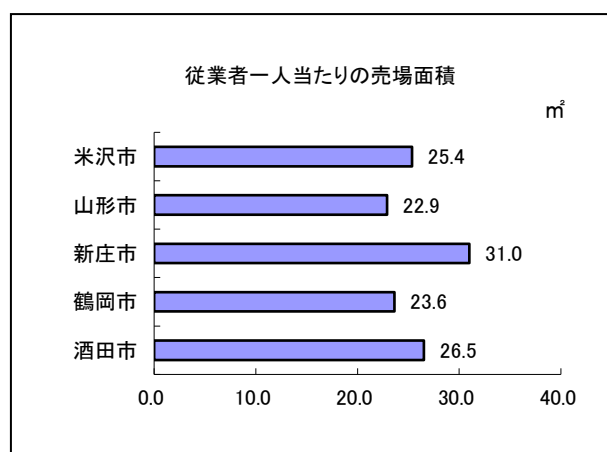
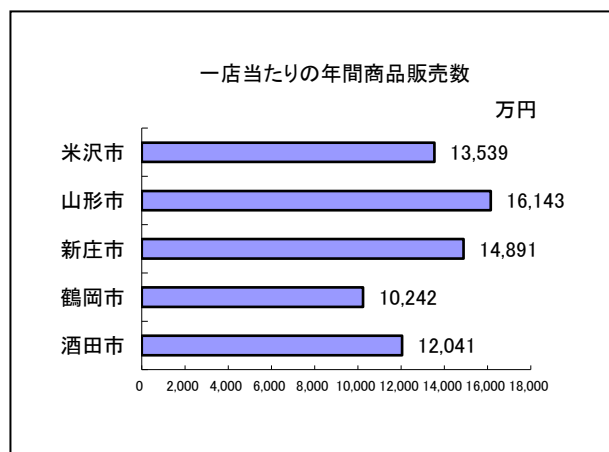
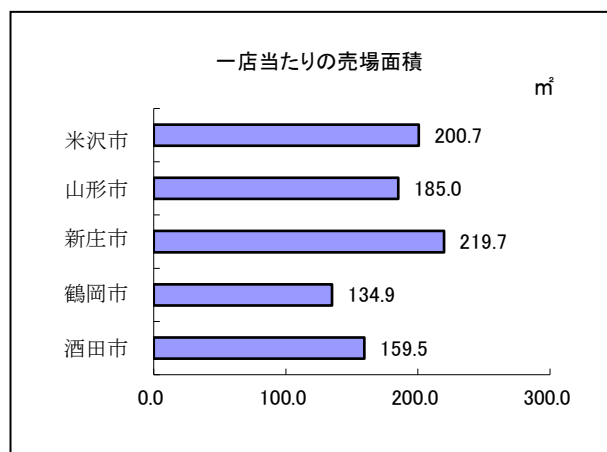
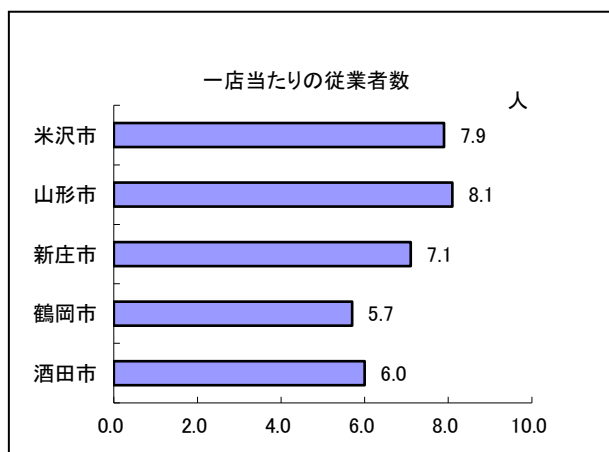
	H19	H24	H26	H28	R3
年間商品販売額（万円）	19,833,887	15,299,361	16,979,992	18,322,892	15,825,942
うち卸売業（万円）	8,884,877	6,021,227	7,447,939	8,172,460	6,619,303
うち小売業（万円）	10,949,010	9,098,134	9,532,053	10,150,432	9,206,639



オ. 県内 5 市の小売業の推移

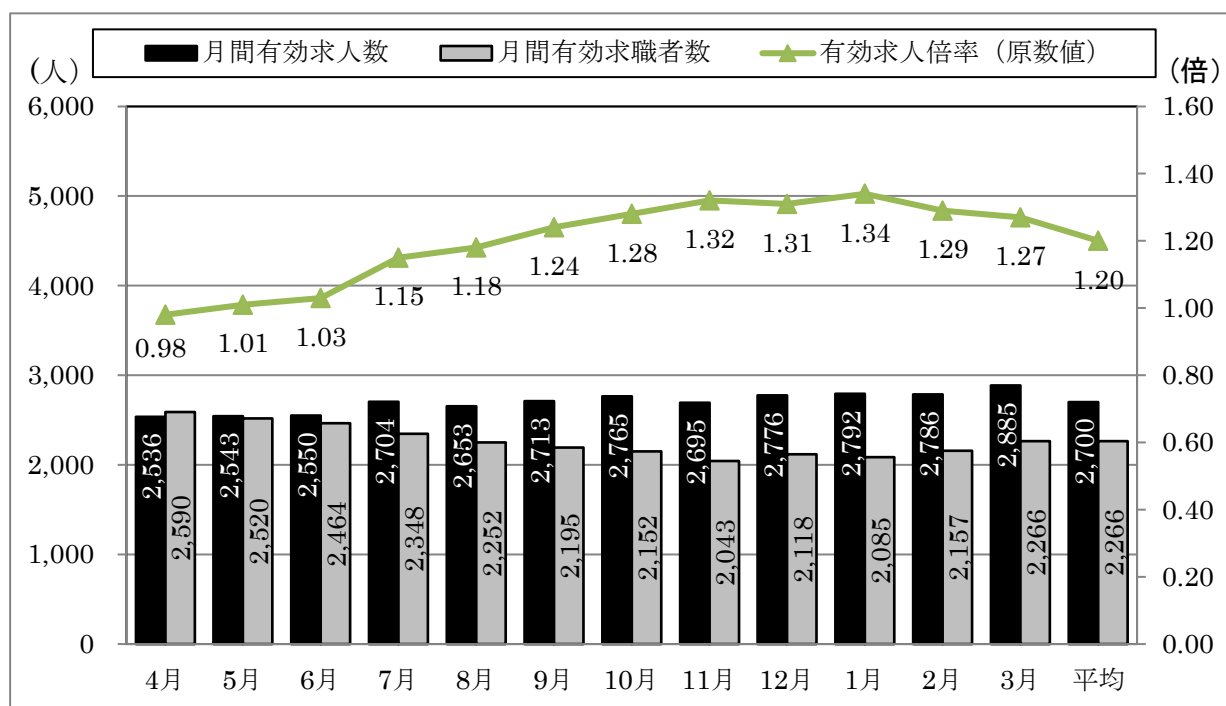
市・県	項目		R3		H28		対前比(%)
			実数	占有率(%)	実数	占有率(%)	R3/H28
米沢市	人 口	(人)	80,543	7.6	85,075	7.6	94.7
	商 店 数	(店)	680	7.4	751	7.6	90.5
	従業者数	(人)	5,381	9.0	5,174	8.9	104.0
	年間商品販売額	(万円)	9,206,639	8.4	10,150,432	8.8	90.7
	売場面積	(㎡)	136,478	9.0	147,035	9.9	92.8
山形市	人 口	(人)	246,313	23.3	251,969	22.6	97.8
	商 店 数	(店)	1,823	19.9	1,964	19.9	92.8
	従業者数	(人)	14,724	24.9	14,527	25.0	101.4
	年間商品販売額	(万円)	29,428,267	26.4	31,644,185	27.3	91.9
	売場面積	(㎡)	337,343	22.1	373,797	25.2	90.2
新庄市	人 口	(人)	34,018	3.2	36,458	3.3	93.3
	商 店 数	(店)	356	3.9	408	4.1	87.3
	従業者数	(人)	2,523	4.3	2,722	4.7	92.7
	年間商品販売額	(万円)	5,301,021	4.9	5,913,710	5.1	90.5
	売場面積	(㎡)	78,228	5.1	77,663	5.2	100.7
鶴岡市	人 口	(人)	120,889	11.4	128,374	11.5	94.2
	商 店 数	(店)	1,167	12.8	1,263	12.8	92.4
	従業者数	(人)	6,664	11.3	6,846	11.8	97.3
	年間商品販売額	(万円)	11,952,873	10.7	12,541,147	10.8	94.2
	売場面積	(㎡)	157,435	10.3	143,104	9.6	110.0
酒田市	人 口	(人)	99,136	9.4	105,211	9.4	94.2
	商 店 数	(店)	932	10.2	1,003	10.2	92.9
	従業者数	(人)	5,601	9.5	5,391	9.3	103.9
	年間商品販売額	(万円)	11,222,392	10.0	11,170,603	9.6	98.2
	売場面積	(㎡)	148,626	9.7	139,288	9.4	106.7
山形県	人 口	(人)	1,057,093	100.0	1,113,646	100.0	94.9
	商 店 数	(店)	9,149	100.0	9,862	100.0	92.8
	従業者数	(人)	59,224	100.0	58,143	100.0	101.9
	年間商品販売額	(万円)	110,780,410	100.0	115,966,946	100.0	94.9
	売場面積	(㎡)	1,524,663	100.0	1,485,793	100.0	102.6

※人口は「山形県の人口と世帯数(推計)」 令和 3 年 7 月 1 日現在、平成 28 年 7 月 1 日現在



4 労働

- (1) 令和6年度 労働市場の状況（全数：パートタイムを含む全数）
米沢公共職業安定所管内



参考資料：米沢公共職業安定所「労働市場月報」から

5 観光

- (1) 米沢の観光客数の推移（目的別）（延数、単位：人）

年 度 目 的	R1	R2	R3	R4	R5	R6
山 岳	14,427	13,890	13,674	15,479	14,740	15,001
史 跡	1,268,786	660,683	636,057	813,091	892,467	938,042
温 泉 地	111,052	84,726	90,355	108,546	111,858	109,812
ス キ ー 場	45,084	66,898	71,773	71,500	43,300	71,200
その他 (観光施設、まつり等)	3,037,400	1,527,800	1,635,523	2,157,688	2,336,930	2,227,117
合 計	4,476,749	2,353,997	2,447,382	3,166,304	3,399,295	3,361,172

- (2) 外国旅行者県内受入実績調査（山形県出典） 令和6年速報値（単位：人）

	合計	台湾	韓国	香港	中国	アメリカ	豪州	タイ
村山	355,613	202,941	11,235	20,315	25,616	11,382	6,049	13,233
最上	28,614	22,492	468	1,290	772	484	451	469
置賜	74,241	60,194	485	1,737	2,388	2,880	116	822
庄内	85,318	22,393	3,748	2,720	1,787	5,092	1,357	335
合計	543,786	308,020	15,936	26,062	30,563	19,838	7,973	14,859

	シンガポール	マレーシア	欧州	その他
村山	8,961	8,013	10,605	37,263
最上	324	242	336	1,286
置賜	692	594	934	3,399
庄内	1,083	248	10,265	36,290
合計	11,060	9,097	22,140	78,238

※調査対象施設：県内宿泊施設（従業者数 10 人以上）（出典：観光庁宿泊旅行統計）と立寄
114 地点（県観光交流拡大課調）

商工観光のあらまし

発行者

米沢市産業部 商工課・観光課

米沢市金池 5 丁目 2 番 25 号

電話 0238-22-5111

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>